

第36年次自治研全道集会レポート・資料集

第1分科会「北海道の食と農、そして環境・エネルギーを考える」

○農業と福祉の連携を核にした社会問題の解決法　－共同事業への労働組合の協力－ （北海道「農」ネットワーク・柳田基貴）	1
○釧路における農業の現状と農業改良普及センターのサービスと役割について （釧路総支部・沖田和樹）	11
○余市町とワインの歴史（余市町職労）	16
○原子力防災に対する自治体と職員の関わり（後志地方本部・自治研推進委員会）	20

第2分科会「地域住民とともにあゆむまちづくり」

○「地元」を再発見し、「地元」と共に地域を活性化する取り組み （札幌市職連・伊倉桃子）	27
○ザ・自治研　－戦後70年を振り返る－（平取町職労・自治研推進委員会）	32
○新冠町の戦後70年　－古きをたずねて新しきを知る－ （新冠町職・自治研推進委員会）	37
○－戦後70年わが町を振り返る－（様似町職労・自治研推進委員会）	41
○枝幸町における自治研活動について　～地域とのつながりを深める～ （枝幸町職・青年女性部　書記長　鳥浜夕維）	44
○浜頓別移住体験事業　～ちょっと暮らし～（浜頓別町職）	47
○まちなか回遊と賑わいの創出について　－まちづくりの視点の労働運動－ （富良野市労連・自治研推進委員会）	51
○地域住民と組合員が一体となったまちづくりを目指して（真狩村職労・柳澤・藤本）	54
○「恐竜化石を活かしたまちづくり研究会の活動」（むかわ町職・横山貴仁）	58
○挑戦し続ける町へ（津別町職）	63
○廃校舎の利活用と今後の課題　－再出発に向けた取り組み－ （空知地方本部・自治研推進委員会）	66
○網走市に求められる防災計画とその取り組みについて（網走市労連・自治研推進部）	72

第 2 分科会

「地域住民とともにあゆむまちづくり」

札幌市役所職員組合清田区支部では「地元」を再発見し、「地元」と共に地域を活性化する取り組みを行っています。これから自治研活動をはじめようとする仲間に私たちの取り組みを知ってもらうことで、活動開始の足掛かりになることを願って、これまでの活動内容を報告します。

「地元」を再発見し、「地元」と共に地域を活性化する取り組み

札幌市役所職員組合連合会 伊倉桃子

1. 自治研活動との出会い

(1) 自治研って何？

私は2012年に札幌市役所に就職し、2013年に組合役員に就任しました。役員になったばかりの頃はまだ職員としての経験も浅く、組合活動を通じて組合のこと、役所の仕組み等を勉強させてもらい、当初は右も左もわからない状態で、自治研という言葉すら聞いたことがありませんでした。

そんな中、役員の方に北海道本部石狩地方本部の自治研グループ討論会議に誘っていただき、自治研と出会いました。自治研と出会った頃の私は、そもそも自治研活動とは何をする活動なのかかわからず、活動を通じてようやくわかってきたところです

このレポートでは自治研活動に無知であった私が自治研活動を通じて感じたことやこれまでの活動内容、自治研推進委員会を立ち上げるまでの経緯をお伝えします。

(2) 大学生との意見交換会

石狩地方本部の自治研グループでは、公務員を目指す学生との意見交換会を行い、それをレポートにまとめ自治研集会に提出することになりました。テーマは「学生との意見交換を通じ、私たちが追い求めるべき理想の自治体・公務員像を考える」です。意見交換会では自治体や職員に対するイメージや職員になったらやってみたい仕事などを聞き取り、私たちが目指す理想の自治体や公務員像を考えました。役所の課題や仕事のやり方を考えるきっかけになり、自分が職員になったときの思いを再確認でき、仕事のモチベーションアップにもつながり、大変有益な時間となりました。最後に今後も住民と一緒に考え、実践する自治研活動に取り組んでいくことを確認し、活動の締めくくりとしました。

この自治研グループに参加した当初は自治研についての知識がない状態でしたが、意見交換会に向けた準備や意見交換会を行う中で、次第に自治研活動は市民と一緒に考えながら活動できることを知り、自治研に無限の可能性を感じるようになりました。

(3) 自治研集会参加

私は2014年10月に行われた、第35回地方自治研究全国集会佐賀自治研に参加しました。私と同じように自治研活動についてわからないながらも自治研活動を実践している事例や様々なテーマを設定して悩みながらも活動している事例が数多くあることを知りました。佐賀自治研で地域に飛び出して問題解決を図る自治研は面白そうだなと感じ、私も何か活動を行っていきたいと思うようになりました。

今回、宮城自治研集会に参加されている皆様もこの集会が自治研活動を開始する大きなチャンスになるはずで、全国各地で自治研活動を進めている仲間の取り組みを知ることで、活動開始の手がかりを掴み、皆さんの手によって自治研活動が各地で展開され、より良い地域づくりが展開されること期待しています。

2. 「地元」を再発見し「地元」と共に活性化する取り組み

ここからは、札幌市職清田区役所支部の活動を紹介させていただきます。清田区役所は10区ある札幌の中で一番規模が小さい区で、組合員は180名ほどです。地域的にはホテルも無い、警察署も郵便局も無い、地下鉄、JRの駅も無いという、札幌市の中では田舎まちという印象もありますが、緑豊かで治安が良い住宅地で住みやすいまちという一面もあります。位置的には札幌の南東端にあり、日ハムの本拠地である札幌ドームの奥で北広島市の手前にあります。

(1) 地域応援事業

札幌市職清田区支部では地域応援事業を行っています。これは地元のおいしい商品を組合員に購入してもらい、地元を再発見し、地元を元気な街にしようという取り組みで2014年から始めました。この事業を始めた頃は自治研活動の一環という意識はありませんでしたが、自治研を知っ



てからこれも立派な自治研活動の一つであることに気が付きました。

地域応援事業では商品を安く提供するために割引分を支部で負担することにしましたが、この負担がネックとなり、2年目以降の事業継続には反対の声もありました。しかし私はこの事業で組合員に自分の職場の地域の知られざる商品を味わってもらうことで地元を再発見し、地域の活性化に役立ててもらいたいという思いで、「ぜひ続けたい」と粘り、支部役員の了承を得ることができました。活動

をしていると反対意見が出てくる場合があるので、地域を少しでも良くしたいという粘り強い意志を持ち続けることが大切だと思います。

提供する商品は役員で地元のお店を回り、お店の方に協力を依頼し、商品を提供してもらおうというやり方で集めました。快く引き受けてくれるところもあれば、仕方なく承諾してくれるところなど反応はまちまちでした。ネックとなっていた割引分も趣旨に賛同していただいたお店には仕入れ価格での提供や一部割引などの協力していただくことができました。いつもお世話になっている区役所周辺の商店やお薦めの店、福祉施設の商品などから計10品(かにみそ缶詰、ドリップコーヒー、生そば、有精卵、はちみつ等)を揃えました。年末の忙しい時期と選挙時期も重なり、注文が伸びるかどうか心配していましたが、売り上げは25万円にも達しました。お店の方にも組合員にも喜んでもらえ、地域にわずかでも貢献できたと思います。この事業は地域との連携を図りながら、地元を元気にできる取り組みであると考えているため今後も継続していきたいです。ただ、経験値の少ない事業のため商店、商品の絞り込み、価格設定などの面で至らない点もありました。地域の商店の皆さんと関わりを持つことができたことは大きな成果です。

(2) 清風ファーム

清風ファームは支部役員がじゃがいも(キタアカリ)と枝豆を育て、できた作物を組合員に販売し、売り上げを全額、社会福祉協議会の愛情銀行に寄付するという活動です。札幌で農業というイメージは薄いと思いますが、清田区は土と水がよく、道内でもトップクラスの農産物ができる土地です。特に「ポラスター」と呼ばれるハウレンソウは国内有数の産地になっています。東京を中心に出荷され、道外では認知されているようですが、地元札幌にはあまり出回っていないため、清田区でハウレンソウ栽培していることを知らない人も多くいます。

清風ファームでは、毎年5月下旬に農業素人集団の私たち役員で、借りた畑に作付けを行います。私自身も農作業初体験でしたが、枝豆とじゃがいもは簡単で失敗が少ないため、毎年この二つを栽培しています。作付けから収穫時までは基本的にほったらかしで、完全無農薬、自然農法

です。農作業といっても作付け、数回の草取り作業、収穫の3つしかやることはありません。収穫時期を見計らって8月下旬から9月上旬に役員で収穫を行い、すぐに袋詰め作業、翌日の昼休みに野菜即売会を実施します。販売対象は組合員でじゃがいも、枝豆を1袋各100円で販売し、毎年完売するほどの好評をいただいております。2015年は26,150円を売り上げ、味も美味しかったと言われ、一安心しました。

農作業は大変だというイメージがあるかもしれませんが、放っておいても野菜は想像以上に立派に育ってくれるので苦労は感じておりません。役員は楽しみながら作業していて、収穫した野菜がわが子のように思えてきます。

組合員に格安で安全安心の美味しい野菜を購入してもらい、地産地消を实践でき、これが少しでも地元の農業を考えるきっかけにもなってくれることを願っています。

清風ファームの運営は清田区の土地柄を活かした取組みで、毎年恒例の行事となっています。このようにその地域の特色を生かした取組みを行うことも自治研活動スタートのきっかけになると思うのでぜひ、自分の地域の特色を探してみてください。

(3) ひなまつり講習会

毎年、ひなまつりの当日3月3日の昼休みに組合員、非常勤、臨時職員の女性を対象に「ひなまつり講習会」を開催しています。この講習会は様々な分野でご活躍されている女性を講師に招き、その経験や考え方を学んで人間・女性として自己を高めることを目的としています。

昼休み中という時間の制約もあり、食事も兼ねた短時間の講習会のため、「気さくで肩ひじの張らない集まり」という雰囲気が定着しています。食事はひなまつりということで毎回、チラシ寿司と桜餅を用意しています。対象女性の約9割(約80名)もの参加があり、好評をいただいています。

2014年の講師には女子カーリングの前五輪選手である寺田桜子さんから冬期五輪の体験を語っていただきました。2015年の講師にはとても無理だと思っていた北海道テレビアナウンサーの石澤綾子さんに来ていただき、アナウンサーになった経緯やテレビ局の仕事内容について講演していただきました。無理だからと最初から諦めるのではなく、講演依頼をお願いしてみると意外と簡単に来てもらえることもあるのだと実感しました。2016年にはコミュニケーションアドバイザーの姉帯美和子さんに来ていただき、気負わずにリラックスして仕事、生活に向き合う大切さを講演していただきました。

こうした学習会を開催することで、参加者には非常に喜ばれますし、組合は賃金労働条件の改善だけに取り組んでいるのではないということを実感してもらう機会にもなります。市民と一緒に考え、実践する自治研活動を実践していくためにはまず組合員に信頼してもらうことが必要になると思います。



3. 自治推進委員会立ちあげ

(1) 自治研推進委員会準備会

これまで紹介した活動は清田区支部での活動でしたが、これからは札幌市職全体の活動につい

て報告します。札幌市職では1997年に札幌市政研究所という団体を設立し、そこに対する役員派遣と財源の大部分を交付することで自治研活動と位置付けていましたが、それ以来一般組合員が参加するという手法ではなく、会員制の団体として独自の活動を展開していましたが、一定の役割を果たしたとして2015年9月30日をもって解散しました。

自治研推進委員会は規則上存在していましたが、事実上活動は行われず、再開に向け、2015年6月にまずは準備会を発足させ、6人という少人数で準備を進めることとしました。

準備会ではまず、やってみたい活動を出し合いましたが実現可能性も含めて議論する中で、実際にどのテーマで活動を進めていくか、なかなか決まらず、改めて自治研活動を一からスタートすることの難しさを実感しました。

(2) 自治研推進委員会発足

札幌市職から自治研推進委員会を立ち上げることを決め、準備会メンバーの声掛けを中心に委員を募り、2015年11月について自治研推進委員会が発足しました。委員を募るにあたっては、各支部から何名という枠を設定せず、少数でもいいからやる気のある若手という点に重点を置きました。

15人という少ない人数で、なおかつ手探りでの活動開始となりましたが、まずは思いつくことから始めようということで、北海道地方自治研究所の協力を得て札幌市の財政分析をテーマとした学習会を6月に開催しました。組合員の他に組織内市議も参加してくれたことで、市政に対する意識を新たにすることができ、思いのほか充実したものになりました。



また、全国集会への自主レポート提出も検討しましたが、テーマはいくつか上がったものの、やはり時間が足りないということで、2年後を見ずえてチャレンジサポート制度を活用することとし、今集会に2本提出しました。その内の1本は推進委員ではない組合員が全面的に協力してくれています。

さらに嬉しい事には、自分たちの活動を伝え聞いた組合員が、生活保護と自立支援をテーマにした自治研究論文を寄稿してくれました。少しずつではありますが、私たちの活動が広がりを見せていることを実感しています。

自治研推進委員会を発足させる前は自治研活動を意識することなく、それぞれの支部や職場で自治研活動と言える活動をしていました。その一つが先ほどご報告した清田区支部の取組みです。札幌市は人口が195万人の道内一の大都市ということもあり、地域の人とのつながりが希薄になり、職員と住民の距離も近くありません。市民と向き合う覚悟を持って、市民と一緒に考え、実践する自治研活動を札幌市職全体で取組んでいきたいと考えています。

今後は職場の壁を越え、横断的な取り組みをしていきたいという思いで毎月、自治研推進委員会を開催しています。まだまだ何をしたら良いかわからず日々、悩みながら活動していますが、そこから学んだことを自分の支部や職場の改革に生かしていくことができるはずです。自治研推進委員会で活発な活動を行い、札幌市職での代表的な活動の一つとなるよう、今後も活動を継続していきます。

4. これから自治研活動を始められる方へ

これから自治研活動を始めようと思っている方の中には、何をすれば良いかわからないと思っている方がいらっしゃるかと思います。私がまさにそうでした。しかし、普段仕事をしているとき、何気なく生活しているとき、必ず自治研活動開始のヒントとなる課題があるはずです。自治研は、職場の問題や地域の問題やといった身近な問題解決に取り組む活動です。自治研活動に取り組むことで普段感じている問題点を市民と一緒に考え、一緒に解決につなげ、問題意識を共有することができます。職場の問題解決や住民の生活に直結できると信じて活動を開始しましょう。

取り組むテーマが幅広く、やり方も多様で、何から始めたらよいかわからないという場合もあるかもしれません。そんなときは悩みながらも活動を続けている仲間がいることを思い出して、勇気を持って活動を開始しましょう。自治研は素晴らしい活動を行っていますが、残念ながらまだまだ知名度は高くありません。それぞれ活動する地域は違いますが、それぞれの地域で自治研活動が展開され、自治研活動が日本全国で誰もが当たり前知っているメジャーな活動となる日を楽しみにしています。

概要：地方本部統一テーマ「戦後70年をふりかえる」と単組推進委員会の取り組み状況を合わせてレポートしました。自治研活動を長く行っているメンバーが新メンバーとともに初心にかえった自治研活動を丁寧に行った経過を合わせることで「テーマ」と「実践方法」の二面的レポートとなりました。まとめは、「歴史の上に、今の私たちの安定した生活がある。私たちの運動の上に歴史（未来）は創られる。」と、しました。

ザ・自治研 — 戦後70年を振り返る —

平取町職員労働組合 自治研推進委員会

1. 「起」⇒「戦後70年」

(1) 日高地方本部第36年次統一テーマを考える

① 自治基本条例検証活動の継続を考える

2009年北海道自治研で「自治基本条例の検証」を報告し、その後3回にわたり検証活動を全国集会上に報告してきた平取町職労自治研推進委員会としては「自治基本条例の検証」に思いがあった。職場を見ると、依然として条例が深化していない状況に検証チームとしては苛立ちがあり、特に昨年「第6次総合計画」が策定され、その作成過程において、自治基本条例が活かされたか？それは大いに興味の湧くテーマだった。担当者が、職員が、計画にどうかかわり、どう作り上げたのか。検証集大成の作業としては最高の現場であり、過去、2本のテーマ（自治基本条例とISO）を2班で追いレポートを作り上げたこともあり、そのときは「二兎を追う」自信があった。

② 2015年が戦後70年

自治労北海道日高地方本部では2015年度の自治研テーマを募集し私たちは自らの「自治基本条例の検証」テーマのほかに、連合日高地協が前年度から意識して運動を起こしている「戦後70年」に着目した。今、自分たちが役場という職場に勤めて地域で普通に生活をしているが、この平和な社会や安心して生活できる経済環境は、自然に生まれたものなのか、いやそれは、私たちの多くの先輩の努力と汗の上に築かれたものではないか。人生80年といわれる時代、70年の歴史を直視してきた人が少なくなっている。残された資料を整理し、当時のことを「聞き書き」する。忘れ去られようとしている現象の記録を残すことが大事なのではと、統一テーマ「戦後70年をふりかえる」を決め2年越しの取り組みとなった。

(2) メンバーひとり一人が主役

① ザ・自治研

スタート当時は、「大人の自由研究＝地域の人とつくる役場職員の自由研究」と気軽な気持ちで考えていた。そして、誰でもが簡単にできる「自治研活動」だと自負した。今あるもの、それは施設でも事業でも特産品でもなんでもいい。その「始まり」を調べることで何かがわかる。基本に戻って自治研活動を行う。なにやら最近難しくなってきた自治研活動を基本に戻ることによって「誰にでもできる自治研活動」であることを実践しようと「ザ・自治研」という枕詞を考えた。それはまさに夏休み子どもが行う「自由研究」。そして一人ではなく共同で、多くの知恵者（地域の人々）と一緒に楽しく。夢は広がり推進委員も個別勧誘し3人から委員会といえる7人になった。

② ホワイトボードが中心に

推進委員会は毎回フリートーキング。今日の会議で確認しなければいけないことを明確にして、どうすれば出来るかを全員で考え、ホワイトボードに書き出していった。矢印や空欄がボードに所狭しと書き出された。最後には空欄が埋まり、矢印が着地点を見出していた。それは配られる

ペーパーに書かれている明朝体の文字より見やすくわかりやすかった。時にはホワイトボードは2台にまたがることもあった。

③ それぞれが、得意分野で頑張る

8年前から私たちの推進委員会では、推進委員一人ひとりが自分の得意分野で頑張る方式を踏襲してきた。データ集計の得意な者、文書表現の得意な者、パワポ作成の得意な者、日程調整の得意な者などなど。人はそれぞれ得意な分野があり、その集大成がレポートになり発表用スライドになっていく。

2. 「承」⇒「キーワードの選出」

(1) ものごとには、必ず「始まり」がある

① 産業や事業・施設の始まり

現在の町の姿から想像できるもの、出来ないもの。産業や農林業の現状と歴史。公共施設の建築と活用、街の栄華と衰退。色々な切り口から町を探ることが町を知ることにつながる。「今」には必ず「始まり」があり「始まり」を探るメンバーの旅が始まった。

② 個人毎テーマの決定

推進委員一人一人がそれぞれテーマを持ち調査する。入社当時の仕事をあらためて調査するもの、実家の農業をしらべるもの、地元で伝わる「摩訶不思議な伝説」を調べる学芸員資格をもつものや町外からきてわが町の歴史をデータ化するものなどなど。個々人が特色あるテーマを調査。

(2) 調査テーマ

- ① 二風谷ファミリーランド（びらとり温泉）・・・最初の思いは？
- ② 特産品のトマトと和牛・・・誰が思いついたか？
- ③ ハヨピラ公園・・・真面目な「空飛ぶ円盤公園」
- ④ 学校統合の歴史と越境入学・・・29校から7校、越境とは？
- ⑤ 軽種馬農家の歴史・・・川向地区に集中している牧場！
- ⑥ 鉾山の歴史・・・何処に1,000人が住んでいたのか？
- ⑦ 戦後70年の年表から見る平取町・・・時代のキーワードは？

(3) 調査方法と進め方

① 過去データを振り返る

町史や総合計画、町政要覧、観光パンフレット、広報誌（広報・週報）など行政資料を自治研推進委員会（労働組合）として閲覧させてもらい過去データを調べる。その中で気づいたことは「私たちの町は本当にアーカイブスを大事にしていない。記録ということを置き去りにしている」と、ということです。今、手を付けなければ貴重な過去データが無くなるのでは、と感じるものでした。

② 先輩の話を聞く

行政資料から不明な点や、紙に記録されていない事実を、リタイヤした先輩から話を聞きました。それは「自慢話」として語りつがれるものでした。その内容は、紙資料に書かれていない真実の背景が浮き上がってくるものでした。びらとりトマトを推奨した北海道の農業改良普及員から当時の話を聞いたり、リタイヤした役場職員の高齢の先輩からは、他町村から引き抜かれて平取町にきた経過や、長期展望にたった「総合計画」、「予算主義に基づく財政運営」など、一緒に仕事をした経験があるのに、知らなかった先輩の苦労話に感心するものでした。そんな中、地域住民が「昭和の証人」というテーマで90歳の町民に「聞き書き」をはじめだしました。これらの事で「人の言葉＝記録」は「紙」ではなく「神資料」であることがわかりました。

3. 「転」⇒「へーそうだったのか！」

(1) 忘れられている「始まり」

① 企業誘致と労働者憩いの場「二風谷ファミリーランド」

農村に工業を導入し雇用の場を創出する。撤退した企業の跡地を埋めるべく企業誘致を行いながら、一方で働く人の憩いの場として「公園・温泉」が考えられた。当時の総合計画や執行方針には、首長の並々ならぬ「熱い思い」が感じられる。現在は、リニューアルした温泉施設のみが脚光を浴びているが公園には過去を物語る石庭や池が残っている。40年近い歴史がある広い公園内は今では閑散としているが維持管理は行き届いている。

② プロの発想「びらとりトマト」

昭和40年代にはじまった減反政策により、水稻以外で反収の高い作物による転作を模索。沙流川流域の冷涼な気候、春の日照、秋の気候の良さからトマトに着目。そこには農業改良普及員の助言指導が大きな影響を及ぼした。昭和47年に6戸の農家で始まった「平取トマト」は平成27年には生産量12885t販売額42億75百万円と日本国内でも有数の産地となった。

③ 全国有数の地「日本一といわれた高品質のクロム鉱石」

町内仁世宇地区の日東クロム鉱山は大正6年から採鉱、昭和35年に閉山。今では住宅も街かげも見当たらない地区に当時人口900人、100棟以上の長屋住宅や映画館、雑貨店、飲食店、郵便局などがあったという。また、鉱山には労働組合もあり、選挙運動に政治家が訪れることもあった。当時働いていた人の話はクロム栄華を伝える。跡地をツアーで見た人は洗浄跡地のコンクリート擁壁や、小高い丘の上からは、その奥にあった立て坑跡地に思いを馳せていた。

④ 信者が造った大建造物「ハヨピラ」

1964年に団体（宇宙友好協会）が崖を利用して高さ70m幅100mのUFO着陸基地を建造。アイヌの人々の神様「オキクルミカムイ」を宇宙人、降り立つときに乗ってきた「カムイシンタ」をUFOと考えたらしい。現在でも一部の人々にハヨピラは「空飛ぶ円盤の聖地」として言い伝えられており毎年6月24日（世界円盤デー）に集まる人もいっているとされている。オキクルミカムイ像の銅盤が戦時中、軍隊に徴収されたという現実的な話も残されている。

⑤ 読んでいない年史「100年史・70年史」

平取町の年史は、50年史、70年史、100年史と3冊発刊されている。また、地域の年史は5地区（去場地区ほか）で発刊されている。それらは図書館や書棚で飾られており滅多に開かれることは無いのが私たちの現状であった。広島に原子爆弾が落とされてから年表を中心にピックアップするだけでも町の喜怒哀楽が見えてきた。

⑥ 戦後29校あった小中学校 今は7校

1945年戦後には平取町に29校の小中学校があった。道路をはじめとする交通インフラが不十分な事、人口が10,000人、二等辺三角形の人口ピラミッドも正常な形で児童生徒が多数おり、それに対応する学校が地域に密着していた。その当時は、今でいう学校区もあいまいさがあり、学区を越えて通学する「越境入学」ということもあったと聞いている。

⑦ 馬産地「日高」における平取の流れ

日高といえば全国有数の馬産地。ホッカイドウ競馬も日高町の競馬場を中心に昨年は黒字経営となり本年度も順調な経営を行っている。競馬はギャンブルとしてのイメージが強く一部の人の嫌悪感を与えているが、最近では昔と違いスタイリッシュなスポーツとして市民権を得てきている。何よりも、日高管内には多くの軽種馬農家があり、それに関連する業種で働く人の数を考えると、日高の経済を漁業とともに支えている二大産業と考えてもいいといえる。管内的には平取町の軽種馬人口は小さな比率だが、新冠にあった御料牧場の移転に伴い平取町に強制移転させられた地域があったり、軍馬の生産が盛んだった時代など「馬」のキーワードに興味をわいてくる。

(2) 現場に触れる

① 過去の歴史に触れる「びらとり歴史・散策ツアー」

推進委員会で情報が集まる中、「この現地が見てみたいね」と誰ともなく話が出てきたのは必然だったのかもしれない。メンバーで現地見学を行ない、組合員に呼びかけ「ツアー」を企画し参加者で見て感じたことを話し合う場をつくろうと、一気に、過去の歴史に触れる「びらとり歴史・散策ツアー」が決定した。ツアーには新入組合員を中心に推進委員を含めて15名が集まった。町外から採用された職員は「こんな歴史が・・・。」地元採用の職員でも「行ったことも無かった・・・。」採用から20年の推進委員でさえ「現場経験が無いから初めて・・・。」と。土曜日の早朝9時にスタートしたツアーは夕方3時まで町内を見学し室内で推進委員から研究テーマの説明を受けて分散会で、それぞれの感じたことを話し合った。

【当日のコース】町内最古の現存する廃校と擁壁を残す廃校跡地。クローム鉱山の洗浄史跡と跡地。二風谷ファミリーランド公園と温泉施設。円盤公園跡地のハヨピラ。

4. 「結」⇒「先人の苦労に感謝 未来に責任」

(1) ザ・自治研

① レポートの山

数多くのキーワードから生まれたテーマはレポートの骨格を成すものであったが、調査研究を進める間にテーマひとつひとつがレポートそのものに匹敵する内容になっていった。推進委員7人が7本のテーマで「戦後70年をふりかえる」予定が、時間とともに7本のレポートになりつつあった。それはツアーで各テーマの報告書を作成したとき「A4-1枚で報告を」の確認に対して「表1枚」と「裏表1枚」の2種類のレポートが出されたことでも明らかであった。

② テーマはどこにでもある

テーマを考えると悩み、それが自治研活動のネックになっているような事があるが、何となく並べる単語や、最近気になる事業や出来事。そんなところから今回のテーマは生まれ、テーマに基づき調査する人は、自分と関係の深いテーマに落ち着いていく。「知りたい」という気持ち願望が全体の中で膨らんでいくと調査は一気に進んでいくが、結局は「やる気」の問題だ。

③ 「始まり」は、「集まり・話し合う」ことから

ひとりでは何も思いつかないが「自治研」をはじめようとする声掛けに集まり、「何をするか」の少ないキーワードに基づき話し合うことから方向性が出てくる。具体的な実行案件（会議など）も、一人だと諦め避ける事が、みんなで分担し考えていくと実行できるものである。組合員の休日にツアー企画を実行するなど到底一人では諦めていた。やりたい、どうすれば出来るか、みんなで悩むと答えも結構出てくる。

(2) 温故知新

① 振り返ることで、わかったこと（先人の苦労）

今でこそ当たり前前の「総合計画に基づく行政運営」や「予算主義に基づく財政規律」。初めて取り組んだ先輩の話には「この人が、今の財政運営の基礎をつくったんだ」と感心するしかなかった。昔、財政破綻し国の管理下におかれた町村が多数あった、という話がとても身近に感じられた。

② 振り返ることで、わかったこと（未来への責任）

先輩たちの苦労で今の私たちの平和で安定した生活があると考え、私たちは、それに感謝しながら、私たちの後輩や子や孫に責任ある社会を残す、創る責任があることに気付いていく。今回の活動で、いま私たちが、行なっている仕事や運動は、未来の安心、安定社会の源になるとあらためて確信できた。

(3) アーカイブ「記録に残す」

① 「始まり」は、未来では宝物

今回の自治研活動は8年追いつけた「自治基本条例」の集大成を思い描きながら、地方本部の統一テーマとの二兎を追う予定でスタートした。結果として地本テーマの「戦後70年をふりかえる」に収斂した。そしてレポートは戦後70年の歴史と自治研活動実践を並列して報告するものとなりました。少し厄介なレポート構成になりましたが、この10年の自治研活動の実践方法の報告を付加することで、このレポートがまた次回のレポートのスタートになる「現在進行形のレポート」になったのではと考えます。

さらに今回「始まり」を振り返ることでメンバーが感じたことは「資料・記録が無い」ことです。聞き書きが重要な情報源でした。小さな町の歴史ですがアーカイブスとして残していくことの重要性を身に染みて感じました。今は、大したことではない事柄でも、担当課の文書として編纂されていても保存年限で処分され、将来わからなくなる可能性が高い。今からでも遅くは無く、記録を残すマニュアルの整備、そして過去の出来事の聞き書きを、行政の仕事として位置づけることが大事だと思います。

歴史の上に、今の私たちの安定した生活がある。
私たちの運動の上に歴史（未来）は創られる。

戦後70年という節目の時にちなみ、私たちの町がどのような歴史を経て現在に至っているのかを振り返り、自治体職員として今後のまちづくりに役立てていきたいと考え、本レポートの内容としました。

新冠町の戦後70年

—— 古きをたずねて新しきを知る ——

新冠町職・自治研推進委員会

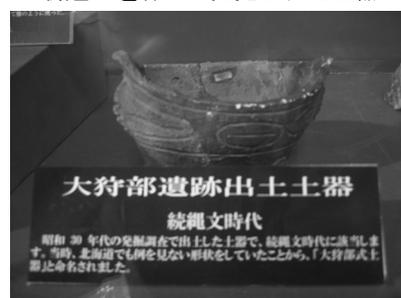
1. 戦前までの新冠について

(1) 先史時代の新冠

新冠には、多数の遺跡が所在している。全部で43箇所の遺跡が川沿いに確認され、縄文時代から江戸時代における遺物が多数出土している。このことから、新冠には数千年前から人が住んでいた場所である。

江戸時代頃は、アイヌ民族が大自然とともにコタン（集落）を形成して生活をしていた。この頃から新冠会所という建物を通じて、和人も出入りしながら、アイヌ民族と交易を行っていた。

新冠の遺跡から発見された土器



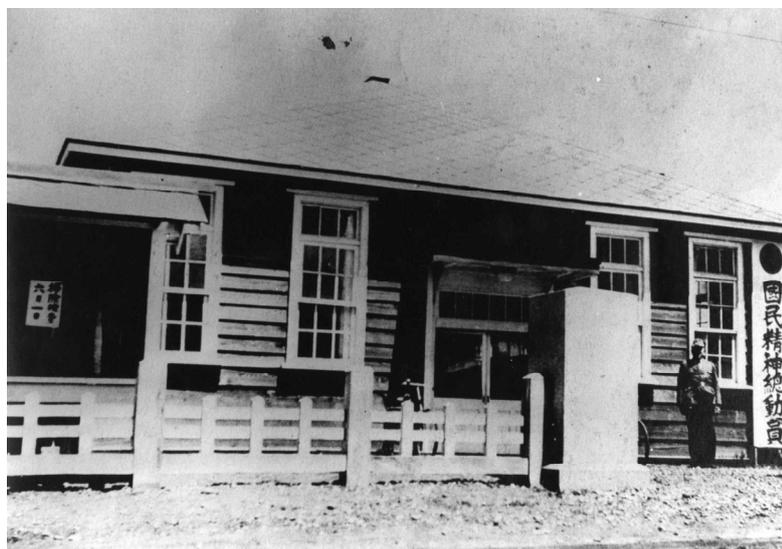
(2) 明治～戦中の新冠

明治になると、本州からの移住者も増え、海岸沿いを中心に市街地が形成され、学校や役場、診療所、商店が建ち並ぶようになる。明治14年に、新冠に初めて戸長役場が設置されたので、新冠ではこの年を開町の年としている。

大正から昭和初期では、市街地の方でさらに人口が増加したとともに、海に近い場所では、漁業が盛んになり人々が賑わうようになった

太平洋戦争が勃発すると、国家総動員の名の下、新冠からも多くの人々が戦地に招集され、97名もの犠牲者を出した。また、7月の北海道空襲の際には、6名もの尊い命が奪われた。

戦時中の新冠村役場（昭和16年頃）



2. 御料牧場と新冠

(1) 御料牧場の歴史

明治5年、開拓使長官黒田清隆は、新冠郡を含む約7万haの土地を牧場として開設することに決定した。付近に生息していた野生の馬2,262頭を集め、軍馬や農耕馬として飼育し始めた。

明治27年、日清戦争がはじまると、新冠牧場の馬が戦地へ送られた。明治5年から昭和22年までの長きにわたり、新冠は延々と牧柵が設置され、数多くの馬を生産・飼育することとなった。

御料牧場時代の新冠（昭和初期頃）



(2) 御料牧場の解放と戦後開拓

御料牧場の存在は、軍馬や農耕馬育成という目的は図られたものの、御料地なので住民が自由に開墾することはできなかった。牧場の敷地内で造田や畑作もできず、あらゆる弊害や不満の声があがっていた。

やがて、牧場の解放を訴える声が上がった。御料牧場に厳しい条件で使われていた小作人の人や、牧場職員といった方が中心となり、「帰農期成同盟」を組織して解放運動が起こった。また、かつて牧場経営のためにコタンを追われたアイヌの人たちも運動に加わり、大きな力となった。このことから、昭和22年、御料牧場は全面的に解放となり、緊急開拓地として樺太や満州からの引揚者をはじめ、多くの方が入植することとなった。

この時の先人の苦勞が、今日の新冠の基礎を築き上げたといっても過言ではない。日高管内において、最も戦後入植者が多かったのが新冠で、それだけ解放された御料牧場の土地が広大であったことを意味している。うっそうとした原始林を切り開き、新しい時代に向けて開拓がはじまった。

戦後開拓時代の様子（昭和28年頃）



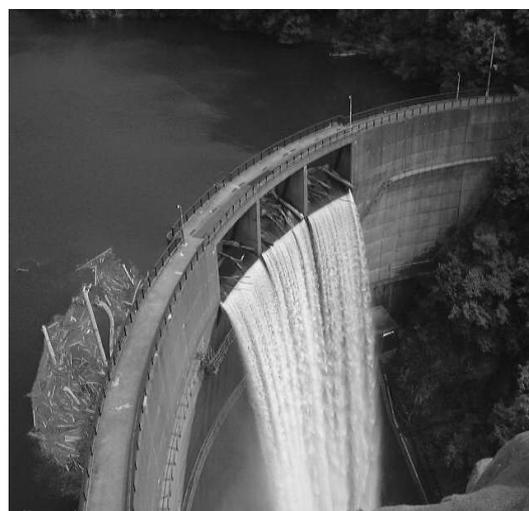
3. 新冠での電源開発

(1) 4つの水力発電ダムの築造

昭和30年代からは、北海道電力による新冠川上流の発電ダムが工事に掛かり、約20年の歳月を要して4つのダムと発電所が誕生、道内でも有数の電力供給地として知られるようになった。

新冠奥地での大規模工事は、多くの工事関係者がかわり、工事の間は関係者の人達が形成するひとつの集落のようであったという。戦後になって、伸び行く新冠を象徴する歴史だと感じている。

奥新冠ダム



4. 戦後における新冠の農業

(1) 戦後から昭和時代の農業

戦前の御料牧場時代は、基本的に牧場に関わる農地の利用しか認められていなかった。戦後になって、御料牧場が全面的に解放されてからは、多くの人々が入植し、本格的な農業に

よる開拓がはじまることとなる。米、大小豆、燕麦、ヒエ、アワ、馬鈴薯のほか、ハッカや亜麻の栽培も行われている。昭和40年代に入ると、白菜、キャベツ、スイカ、トマト、メロン、ほうれん草、にんじん、ねぎ、アスパラガスなども栽培された。昭和45年以降は米の生産調整がはじまり、新冠の田畑の多くは軽種馬牧場へと変換していった。日本全体が経済的にも豊かになったことと相俟って、競馬ブームが到来すると、ハイセイコーをはじめとする優秀な競走馬を輩出する町として全国的に知られるようになる。この頃に、新冠の基幹産業となる農業の基盤が培われたと言っても過言ではない。

ビニルハウス



(2) 近年の農業

近年は農業の機械化やビニルハウスの普及が進み、ピーマン、メロン、ミニトマト、軟白ねぎ、秋まき小麦、かぼちゃが生産されている。特にピーマンは全道一の生産量を誇る。畜産では、乳用牛や肉用牛が盛んに行われ、現在に至る。

5. 戦後における新冠のまちづくり

(1) 新冠「町」の誕生

戦後開拓によって急激に人口が増え、昭和30年代には1万人を超えた。昭和36年には町制が施行されて新冠村から新冠町になり、様々な分野で発展を遂げる。

学校が各地域で整備され、公営住宅や生活館、上下水道設備、各種公共施設など、急速に町づくりが進んでいった。また、生活の多様化から、文化団体やスポーツ団体、青年団体、女性団体といった活動が盛んになり、発展していく町に呼応して住民も活気づくようになる。経済状況が右肩上がりだった戦後から平成までのこの時代、新冠においても各産業が発展し、現在の町としての基礎が築かれたと歴史を調べると感じる。

レ・コード館



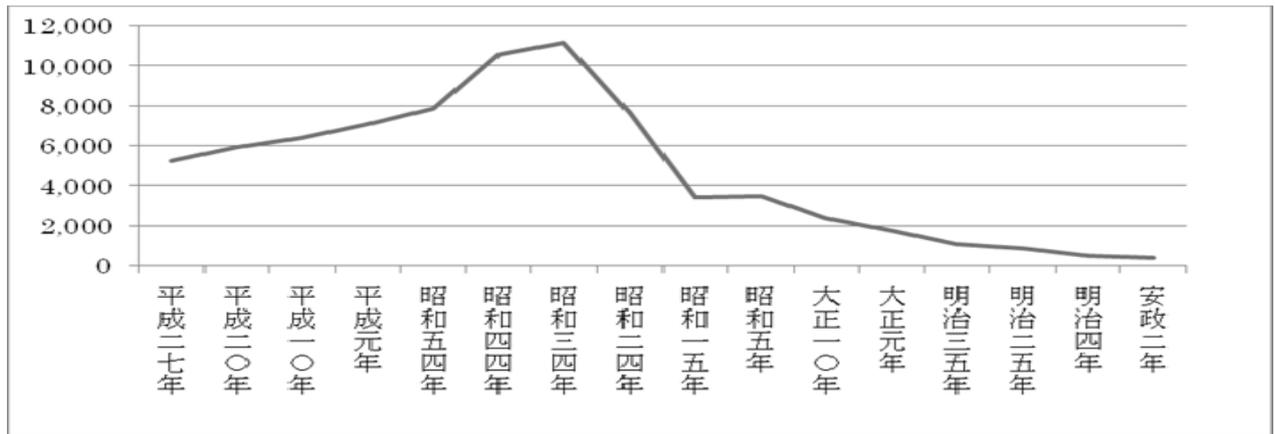
(2) 平成時代の新冠

平成時代に入ると、少しずつ人口減少の兆しが見え、農業においては後継者の問題から離農する農家も増えていった。また、バブル経済が崩壊し、競馬ブームも去ったことから、軽種馬牧場の経営は以前のような繁栄は難しくなってきた。若者は様々な企業がある都市部へ就職する人が多くなり、過疎化の地域が見られるようになった。

そのような中、平成9年に「レ・コード館」がオープンし、以来、各種コンサートやミュージカル、吹奏楽クリニック、ジュニアジャズバンドなど、レ・コードと音楽による町づくりを推進して、全国的にみてもユニークで活発な活動をしている。また、温泉開発や企業誘致、学校の統廃合に伴う施設の利活用、定住移住促進などを行って、新しい地域住民へのサービスが構築され、工夫をしながら各種事業を展開している。最近では食肉センターが創業し、多くの従業員が新冠町に住むこととなった。日高管内で最も人口減少率が低く、今後のまちづくりに更なる期待がかかる。

6. まとめ

(1) 新冠の人口と主な出来事やまちづくりの推移



<ul style="list-style-type: none"> ・レ・コードと音楽によるまちづくり レ・コード館を拠点としたユニークな音楽事業 ・道の駅開設と新冠温泉開設 観光客増加を目指す ・定住移住の促進 温泉周辺のニュータウン化、人口増加が期待できる大規模な工場の誘致 ・学校の統廃合と活用 廃校となった学校の活用をインターネットで公募 	<ul style="list-style-type: none"> ・馬産地としての繁栄 競走馬ブームにのり軽種馬生産がさかんとなる ・各種施設の設置 町民センター、スポーツセンター、各地域の生活館、診療所などが設置される。 ・森林公園の整備 判官館を森林公園として整備、観光に力を入れる ・市街地再開発 市街地の整備や宅地の造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・軍事統制下 国民学校配置や配給制 ・御料牧場の解放 戦後入植者が多数入地し戦後開拓はじまる ・人口の増加 戦後入植が続き人口が増加する ・新冠町となる 昭和36年に人口が11,283人となり町制が施行される ・新冠川電源開発 新冠川水系を利用した大規模な電源開発がなされる 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁村の繁栄 節婦地区に漁師の入地が増加 ・アイヌコタンの移住 御料牧場の経営により平取に強制移住 ・御料牧場の解放運動 広大な土地の利用を求める ・新冠村となる 二級町村制の施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・新冠会所時代 アイヌ民族と和人とのかかわり ・御料牧場開設 大々的な軍馬の育成 ・明治期の入植 徳島、広島等から市街地に入地し開拓がはじまる。 ・新冠の開町 戸長役場設置される
--	--	---	---	--

(2)新冠の歴史を振り返って

新冠のこれまでの歴史を辿ると、古くは大昔から人々が住み、大自然とともにアイヌ民族が生活してきた。そのような中、本州から多くの人々が移住するようになりながらも、やがて軍馬を育成するために御料牧場が設置され、独自の発展を遂げてきた。しかし、明治から戦中までは、幾度の戦争により、多数の軍馬を輩出したとともに、戦地に新冠の人々が赴き、多くの犠牲を払った。その裏で、御料牧場経営のためにもともと住んでいたアイヌの人たちがコタンを追われたことも知った。

戦後は、御料牧場の解放に伴い、樺太や満州から移住者が来て開拓の鋤をおろした。時がたつにつれ、日本経済の発展とともに、新冠においてもあらゆる産業が発展し、住民もそれに呼応して生活形態が変貌して多様な文化が生まれた。

近年はバブル経済の崩壊、若年層の都市部への流出により、人口減や産業形態にも変調が見られるものの、工夫を凝らした自立した町づくりを模索している。

このようにこれまでの歴史を辿ると、当時の日本の情勢により、小さな地域でも大きな影響を受けてきたことがわかった。特に戦後は、日本の歴史を振り返ってみても、かつてないほどの急速な変貌を遂げた。わずか70年の間であるが、年数以上の重みがあることを知った。

これからの時代は、未来がどのように変貌するか不透明な所がある。これまでの歴史のように、今後もあらゆる変化や痛みをこうむるかもしれない。しかし、先人が様々な困難を乗り越えてきたように、今度は若い世代がこれからの未来を創生しなければならない。そのためには、地域の人たちの思いに耳を傾け、私たち自治体職員が工夫を凝らして発展していくことが大切だと感じた。今回の歴史の振り返りは、このような思いを認識する良い機会だと思った。

日高地方本部統一テーマ「戦後70年をふりかえる」に基づき、単組での研修を重ねた結果をレポートします。今回のメンバーは若手が多く、働いている町の歴史を振り返ることで、自らの仕事へフィードバックできることも目的として、研修を進めました。成果としてこのレポートができあがりましたが、ここに至るまで8回の討論に価値があったと実感する活動となりました。

— 戦後70年わが町を振り返る —

様似町職員労働組合 自治研推進委員会

1. 研究の構成

(1) 日高地方本部提案に沿っての討議

平取町職からの提議により、自治労北海道日高地方本部が2016年に取り組むテーマは「わが町は戦後の70年でどのような変遷をたどったか」となった。さきの大戦から70年という節目の年、自らの町を振り返るには絶好の機会であることから、各委員からも賛同を得られた。

その決定を単組に持ち帰ったが、定期的に活動する委員会を持たない様似町職としては、まずメンバー集めから始めなければならなかった。

方策として、すべての組合員に庁内LANを使い、趣旨を説明し、参加を呼び掛けたが応じた組合員は皆無であった。そのため、委員長が職員歴、年齢を考慮し5名に参加をお願いした。さいわい5名は委員長の呼びかけに応じてくれ、研究会がスタートした。

① 研究は月2回、計8回の活動を行った

構成メンバーは4名男性、1名が女性で全員事務職それに講師1名を加え、フルメンバー6名が集まった。年代は50代1名、40代1名、30代1名、20代2名であり、職歴は26年から2年までとバランスの良い人選である。

活動履歴

	日程	曜日	メンバー
1回目	7月22日	(水)	5名
2回目	7月30日	(木)	5名
3回目	8月12日	(水)	5名
4回目	8月26日	(水)	5名
5回目	9月10日	(木)	5名
6回目	9月24日	(木)	5名
7回目	10月07日	(水)	5名
8回目	10月21日	(水)	6名

(全8回)

(2) 進行

講師は役場OBであり執行委員長経験者である水野氏に依頼した。氏は現在、現在様似町議会議員であるとともに様似町の歴史、自然の研究家でもある。

活動はNHKテレビの特集番組「北海道戦後70年」を教材として行われた。

番組は70年を「産業」「自然」「経済」「政治」の4視点から解説されており、その時期の様似町はどのような様子であったかを人口状態、産業構造を当てはめて検証した。

番組を録画したDVDを視聴した後、講師の進行により当時の様似町の状況が説明され、質問を受けたが、現在とかけ離れている当時の状況に質問が飛び交った。

- 第1回 ○全8回の計画
○自治研活動とは何か（認識の共通化）
○NHKテレビ「北海道戦後70年」を視聴し、様似町に置き換えての議論
- 第2回 ○NHKテレビ「北海道戦後70年・自然保護、対立と成長の軌跡」を視聴し、様似町に置き換えての議論
- 第3回 ○NHKテレビ「北海道戦後70年・豊かさの分配～その先に」を視聴し、当時の様似町の様子をまじえて議論
- 第4回 ○NHKテレビ「北海道戦後70年・ニッポンの外交～信頼回復の道」を視聴し、当時の様似町の様子をまじえて議論
- 第5回 ○様似町開基180年 町制施行30周年記念ビデオを視聴し、現在の様似町と比較しながらの議論
- 第6回 ○様似町開基190年 町制施行40周年記念ビデオを視聴し、現在の様似町と比較しながらの議論
- 第7回 ○町制施行60周年記念写真集「様似のあゆみ」を見てからの議論
- 第8回 ○町制施行60周年記念写真集「様似のあゆみ」を見てからの議論

（3）人口と産業からのふり返り

戦後、新しい時代を迎え、国の主導により国土の復興が始まる。

1946年、はじめて助役が置かれ、翌年には第1回村長選挙が執行された（留目四郎^{とどめ}当選）。同時に新法による村会議員選挙（定数22人）も行われ、近代的な議会選挙制のスタートを切った。1947年（昭和22年）の人口は8,352人・1,606世帯であり、ベビーブームの1965年（昭和40年）をピークにその後は減少の一途をたどっている。戦争終結から10年を経た昭和30年代の人口は10,000人前後と安定しており、様似町がもっとも活気づいていた時代と言える。

当時の産業人口比率は農業が11.8%、林業が5.2%、漁業に至っては23.4%であり、1次産業全体で40.4%もの人たちが従事していた。

昭和35年から昭和45年にかけて、いわゆる高度経済成長期に入るや他国から経済的開国要請が強まり、1次産品の輸入自由化を受け入れざるを得なくなった。さらにニクソンショック（1971年）、プラザ合意（1985年）による激しい円高に見舞われるたびに様似町の1次産業家は競争力を奪われていった。

米、畑作農家は軽種馬業へシフトすることができたものの、林業家は転職せざるを得ず人口の減少に拍車をかけることとなった。戦後、外交により日本の進路が決められ、法律が改正され、農村地帯はその影響を受け、様似だけではなく、似たような産業を構造である日高管内各町はいずれも人口の流出が顕著となる。

様似町の有史以来、雇用機会を提供し、様似町経済の中心となってきたのは工・加工業であった。1963年に東邦電化株式会社と日本電気冶金株式会社が合併し、日本電工株式会社が誕生した。従業員、家族を含めると約千人が関係者であり、労働組合運動も活発であった。昭和40年代始めには企業関係者だけの自治会が発足し、社宅はもちろん自前の会館や購買店舗が整備され社員以外の町民も利用できた。

様似町の特徴

かつては存在したものに「運動会」がある。昭和50年代には町民運動会、漁民運動会、農民運動会、さらには民間企業である南組も運動会を実施していた。おそらくその当時は今ほどの娯楽も無く、コミュニケーションがとれるレクリエーションとして運動会が企画されたのであろう。また、今と決定的な違いとして地域、職場の結びつきが強く、連帯感、一体感、互助の精神が旺盛であり助け合わなければならない社会であったのであろう。今となっては唯一の小学校、中学校で行われる運動会しかない。

(4) 結論と振り返り

戦後から70年、町制施行から60年を経た現在の様似町はいかにして現在の容貌になったのか。ふだんの仕事に追われ、腰をすえて振り返ることのないわが町の歴史であったが、今回5人の研究者と一人のアドバイザーで8回にわたり俯瞰することとなった。

「歴史は人の為す生業であり、相互に影響を与えられ現在の姿になっている」との考えに立ち、まずは国の動き、北海道の動きをNHKのドキュメンタリー番組を視聴することから今回の自治研を始めた。昭和20年、北海道は東京、大阪を抑え全国1位の人口を誇っていたものの、現状は周知のとおりである。なぜ、人口は膨れたのか、なぜ人口は減少したのか。それを知ることによって、わが町の未来に生かすことができるのではないか、という希望のもと、多少の脱線はありつつも毎回の集まりは意義あるものとなった。

また、副産物として若手職員（二人ではあるが…）の意見を聞くことができたことはベテラン職員にとって有意義であり、彼らにとっても知らない様似を知ることは収穫であったことを信じて疑わない。

70年の歴史の中で新たに作られたもの、役割を終えて失くなったものは多々あるが、共通して言えることは「古いものから新しいものが生まれる。

古いものを捨てるとう新しい発想は生まれえない。新しいことは古いことからしか生まれえない」ということではないだろうか。

枝幸町における自治研活動について ～地域とのつながりを深める～

枝幸町役場職員組合青年女性部
書記長 鳥浜夕維

なぜ取り組むのか

- 現状
- 強い公務員バッシング
 - 安定はしているが高くない賃金

- 求めるもの
- 民間からの理解
 - 賃上げ

- すべきこと
- 自分たちを知ってもらう努力から！

流水フェスタ

- 2月第3週に開催
- 1週間前から雪像制作
- 当日は、基本組織と青年女性部で出店や観光協会の事業の一部を手伝う

雪像作成風景



クリーン作戦

- 7月第2週に開催
- 3グループに分かれ、市街地を回る
- 組合員だけでなく、家族で参加することのできる活動のひとつでもある

ゴミ拾いの様子



厳島神社例大祭(神輿担ぎ)

- 7月14日・15日に開催
- 宵宮である14日は青年部員を中心に、本祭15日は、基本組織・青年女性部員が参加している

神輿担ぎの様子



子どもフェスタ

- 8月14日に開催
- 基本組織・青年女性部それぞれで出店
- 家族連れなど多くの町民が訪れ、盆踊りや歌謡ショーを楽しむ

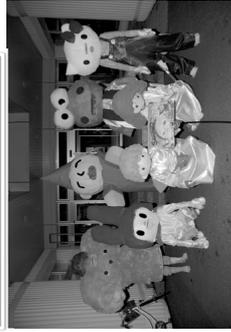
出店の様子



仮装盆踊り

- 子どもフェスタと同日開催
- 福利厚生会として参加
- 青年女性部が仮装テーマ、会計の管理などを担う。

仮装の様子(テーマ:サンリオ)



現状の課題

- 組織人数56名(青年女性部)→少なくはない
- **しかし**
- 活動に出てくる人が限られており、メンバーは固定化している

それでは...

- この二極化をどう解消していくのか

二極化解消のために

- 活動不参加の人からは「活動内容がよく分からず、結局行かずに終わってしまう」
- 年齢制限のない女性部員からは「青年層との活動は同年代が少ないから参加しづらい」



- 現在、地本・道本の活動のみ参加者アンケートを実施→単組活動にも広げ、活動内容の浸透をはかる
- 基本組織と連携し、年齢を気にせず参加できる環境に

今後の取り組み

- いまの活動は
- 町のイベントに関わるものがほとんど
- でも
- 今後は
- いまの活動に加えて、もっと自主性のある活動を増やし、色々な姿を町民にみせていただけよう。
- 町民と関わることはできるが、『あたりまえ』の範囲内では？

浜頓別の歴史のおさらい

- ①1670年 『つんへつ村』と記録される
- ②1898年頃 東洋のクロンダイク
- ③1916年 枝幸村より分村
2級町村制施行
頓別に役場設置(1,120戸 4,700人)
- ④2018年 開村100周年 町政施行65周年
北オホーツク100kmマラソン
記念式典 など

浜頓別移住体験事業

～ちよつと暮らし～

浜頓別町職

主要産業

漁業 33営業体 さけ・ホタテ中心
生産量 18,743トﾝ 生産額3,906,460,000円

農業 73戸 酪農中心
生乳生産量29,073トﾝ 生産額2,730,000,000円

人口動向

1964年
世帯数1,671戸 男4,416人 女4,351人
合計8,767人

1989年
世帯数2,007戸 男2,838人 女2,942人
合計5,780人

2015年
世帯数2,022戸 男1,899人 女2,045人
合計3,944人

主要産業

農業、漁業中心の町だが、観光客が増加傾向にある。

観光客の推移

(単位:人)

年度	計	道外客	道内客	日帰り (内数)	宿泊 (内数)
平成22年度	138,158	80,546	57,612	126,466	11,692
23	144,002	83,953	60,049	133,080	10,922
24	162,613	94,803	67,810	148,519	14,094
25	150,918	87,985	62,933	135,475	15,443
26	155,881	90,876	65,002	140,117	15,764

交流人口の促進。北オホーツク100kmマラソン、コテージ運営、移住体験事業など

移住体験事業～ちよつと暮らし～

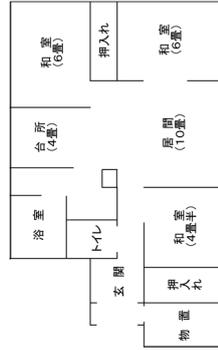
- ① 都市部からの移住希望者
- ② 移住生活を手軽に体験
- ③ 家具や家電製品を備えた移住体験住宅
- ④ 浜頓別での生活を体験

交流人口の増加を図るとともに、定住、移住を促進する。

移住体験施設①



名称 下頓別1号
住所 下頓別
建設年 平成4年
構造 木造平屋
面積 72.9㎡



移住体験施設②



名称 斜内1号
住所 斜内
建設年 平成3年
構造 木造平屋
面積 72.87㎡



移住体験施設③



名称 豊寒別1号
 住所 豊寒別
 建設年 平成元年
 構造 木造平屋
 面積 71.28㎡

入居要件

住宅の賃貸期間
 1週間以上3ヶ月以内
 賃料 1月48,000円(途中退去日割計算)前納
 禁止事項 居住生活以外の行為

年間利用者数

平成23年度	1組2名	10日	横浜市
24	10組16名	251日	兵庫 神奈川 三重 大阪 愛知 東京 埼玉
25	14組21名	290日	神奈川 三重 大阪 東京 埼玉 栃木
26	17組26名	287日	兵庫 神奈川 大阪 東京 埼玉 札幌 和歌山 占冠 千葉
27	16組35名	314日	兵庫 神奈川 東京 札幌 千葉 茨城 徳島

利用者の目的

- ①移住候補地探し
- ②二地域居住探し
- ③近隣市町村への観光拠点
- ④趣味 など

実際生活してみても

- ①市町村の対応 ⇒ やや不満
 - ②暮らしやすさ ⇒ 不満
 - ③生活体験満足度 ⇒ やや不満
 - ④賃料 ⇒ やや不満
 - ⑤設備環境 ⇒ 不満
 - ⑥総合評価 ⇒ やや不満
- その他 冬に生活したいと思わない。

利用者の心配ごと

- ①医療施設の充実
- ②スーパーなど生活関連施設
- ③冬の生活
- ④生活環境

結果として

都市部ように、機能的なマチに住んでいると、田舎の利便性の悪さには、なじみづらさがある。

移住・定住というよりは、趣味や観光拠点、避暑地的な意味合いが強い。

シーズンスタイや二地域居住などにより、気軽に着てもらうような取り組みから、交流人口増加を図れるのではないか。

まちなか回遊と賑わいの創出について — まちづくりの視点の労働運動 —

富良野市労働組合連合会 自治研推進委員会

1. はじめに

組合員の賃金・労働条件の維持改善を図ること。それが労働組合の果たすべき大きな役割の一つです。しかしながら、基礎自治体の職員を中心に組織している私たち自治労富良野市労働組合連合会（以下「市労連」という。）は、自治体の将来がどうあるべきか、そのためには何をすべきかという、まちづくりの議論と実践を続けなくてはなりません。また、そのためには、市労連・市職員と市民や関係団体との関係性をより深いものにするのを追及する必要があります。

本レポートでは、2015年に行った事業内容、その実施効果を検証する中で、今後の自治労運動・自治研運動について考えます。

2. 2015市労連自治研について

2014年度に開催された第35回地方自治研究全国集会において、富良野市労連自治研推進委員会では「地域コミュニティ活動から考える地域のあり方」と題してレポートを提出してきました。そのまとめとして、地域コミュニティ活動に自治体職員も関わりを強くしていくことが必要であり、また、業務を離れた部分でも職員それぞれが地域の構成員となり、積極的に地域コミュニティ活動へ参加することが大切であると提言してきました。

2015年、富良野市の中心市街地の活性化をめざし、官民一体となって取り組んでいる富良野市中心市街地活性化基本計画「ルーバン・フラノ構想」の第二弾事業であるフラノマルシェ2・アトリウムが6月にオープンしました。このルーバン・フラノ構想のテーマとして「まちなかの賑わいの復活」「機能性と利便性に富んだ中心市街地の再構築」が挙げられています。

この間も第一弾事業「フラノマルシェ」による年間80万人近くの集客による、いわゆる「にじみだし効果」は確認されているものの、残念ながら中心市街地全体までの波及に至っていないのが現状であり、市民・観光客の商店街への回遊性の向上を意識した事業の展開が必要であります。

こうしたことから、2015市労連自治研のテーマとして「まちなか回遊について」を取り上げ、組合員が地域に関わる事業を展開していくこととしました。

3. 実験的事業

市民・観光客の商店街への回遊性の向上による賑わいの創出、拠点施設の滞在時間増等を検証することを目的に2つの実験的事業を行ってきました。

（1）謎解きウォークラリー ～へそ丸くんからの挑戦状～

目的 集客施設（今回は祭り会場）を起点とした、まちなか回遊効果検証

日時 2015年7月28（火）～29日（水） ※第47回北海へそ祭り

内容 各ポイントに隠された謎を解き次の目的地に進むウォークラリー
「祭り会場コース(お試し版)」と市街地回遊コースの2コースを設定
無料(達成者には缶バッジを進呈)

効果 達成者を直接的歩行者数増

28日 祭り会場コース 94名/市街地回遊コース 13名

29日 祭り会場コース 87名/市街地回遊コース 58名

合計 祭り会場コース 181名/市街地回遊コース 71名

総括 2コースを合わせ達成者は合計 252 人となり、こどもの付き添いの保護者も含めると、300 人を超す直接的歩行者数向上効果がありました。また、参加者からは「10 年振りにすずらん通りを歩いた」「歩いてみると知らない店舗があった」「マルシェ 2 やタマリーバ(アトリウム)に初めてに入った」「へそ踊り発祥の地やへそ公園など知らないスポットもあった」などの声が寄せられ、観光客の回遊性向上効果以外にも多くの市民が「まちを知る」効果も見られました。



(2) トレジャーハンター ～ぶどうの秘宝を探せ！～

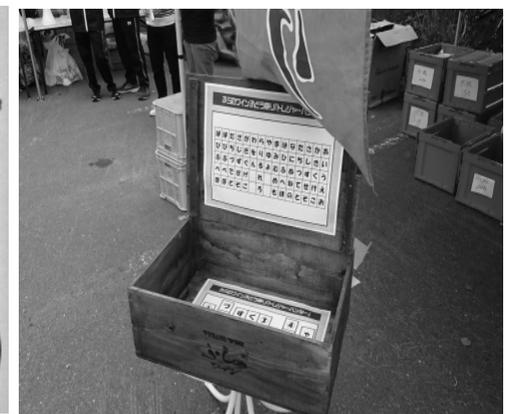
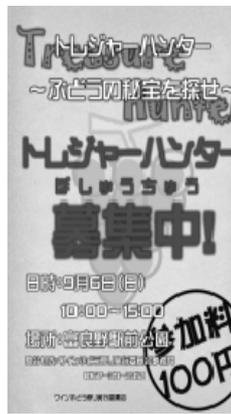
目的 拠点施設の滞在時間増の効果検証、
継続性を考え、有料でも事業実施が可能かを検証

日時 2015年9月6日(日) ※第29回ふらのワインぶどう祭り

内容 謎が記された本を持った者を探し、謎を解きすすむゲーム
有料(100円、ただし達成者にぶどう果汁で還元する)

効果 参加者 114名 達成者 104名 ※保護者を含めると 170名
ゲーム平均時間 30分程度(滞在時間増効果)

総括 保護者を含めると 170名の方が参加し、平均達成時間が 30分程度であったことから参加しやすい範囲で拠点施設での滞在時間増の効果が実証されたと考えます。
また、今回は有料で行っていることでの抵抗はほとんどなかったことから、達成時の景品等のバランスさえ保てれば実施可能と考える。



4. まとめ

今回、「まちなか回遊」「拠点施設での滞在時間増」について、2つの事業を実施する中で、一定の効果があったものと考えます。この2つの事業はあくまでも一例であって、これまでも、まちなか回遊による賑わいの創出については、年間を通して官民間わず大小様々な取り組みが行われていますが、多くの市民との関わりを持ち、アイデアを出し合うことで、更なる効果が生まれるものと再認識するとともに、市民同士の関わりの中で生まれるコミュニティが、富良野の次をつくるキッカケになると感じます。また、採用後間もない組合員にも協力してもらい事業を実施しましたが、こうした経験を今後の組合活動や市民活動の一助になるよう継続していくことが必要と考えます。

私たちは、こうした活動を含めた地域活動に参加し、他団体と連携することで組合員（市職員）と市民との関係性の構築につなげるとともに、「まちの将来がなければ私たちの公務職場は無い」視点での労働運動をすすめ、市労連がまちづくりにどう関わっていくか継続した議論と実践が必要と考えます。



真狩村職の組合員が、地域住民と関わり、協力して取り組んでいる様々な活動について紹介します。

地域住民と組合員が一体となったまちづくりを目指して

真狩村役場職員労働組合 柳澤・藤本

1. 真狩村の概要

真狩村は「えぞ富士」と呼ばれる羊蹄山の南に位置し、農業を基幹産業とした純農村で食用ゆり根は全国一の生産量を誇っています。人口（2016年6月末現在）は2,074人（男1,013・女1,061）、世帯数は928戸、面積は114.43km²で、道央と道南の中央に位置しています。近年では、オーベルジュ「マッカーリーナ」やまっかり温泉、羊蹄山の湧水、羊蹄山自然公園キャンプ場などが観光地として人気を博しています。

1895年に、香川・福島県人5戸18人がマッカリベツ原野に移住したのが村の開基で、昨年8月には開基120周年を記念した「ふるさと発信応援ステージ」を開催し、本村出身の演歌歌手・細川たかしさんのコンサートなどが盛大に行われました。また、作曲家の故・八洲秀章や版画家の故・一原有徳も、村の出身として知られています。

北にそびえる羊蹄山に見守られながら、「笑顔咲く ふれあいの村 まっかり」をキャッチフレーズとして、村政を推進しています。

2. 真狩村役場職員労働組合の活動概

1968年に職員組合を設立してから半世紀近くが経過しています。

この間、私たちが仕事を続けていくうえで起きる問題に対し、個人では解決できないことでも組織の力により少しでも解決できるよう日々の活動に取り組んでいます。

また、村民に喜ばれ、組合員一人ひとりが自ら役に立つと実感できる仕事がしたいと願いながら、労働条件の改善だけではなく、やりがいのある仕事ができるよう当局に求め、組合活動はより良い地域社会の実現と質の高い公共サービスの提供を目指すため、先輩方の築いてきた伝統を継承、発展すべく日頃から活動を継続しており、加入率は、2016年現在で100%となっております。

■真狩村職自治労野球部の活動

現在、真狩村職自治労野球部は、本村の役場職員や臨時職員、羊蹄山ろく消防組合消防署真狩支署の職員のおよそ20名で活動しています。

数年前までは、村内でも農家や他団体のチームで野球大会を開催するなど盛り上がりを見せていましたが、その後は、各チームとも選手の減少が著しく、試合開催自体も難しくなり、自治労職員野球大会後志予選においても、勝ち進むことが難しい年が続いていました。

しかし、ここ数年の若手職員の採用や野球経験者の入部などから、活気が生まれ、自治労野球大会に向けた練習や他団体との練習試合を企画するなど、活動が精力的に行われるようになり、2年前には、初の全道出場を果たしました。また、村規模での大会出場は初ということで話題にもなり、選手はじめ関係者の心が躍動したことは言うまでもありません。

さらに、本年においては、後志予選を勝ち抜き、2回目の優勝を飾ると同時に全道大会への切符を手に入れました。今年の全道大会は、プロ野球も開催されている旭川スタルヒン球場にて行われることから、選手および関係者の盛り上がりは隠せません。

課題としては、選手層が薄いという側面はありますが、練習はじめ、全員野球という意識で、お互いをカバーしつつ、ひとつの勝利に向かっていく姿勢は、職場においても生かされることでしょう。また、他団体に所属する地域の方々との交流も増え、様々な地域住民との活動に対して潤滑油となる好循環を生んでいると感じています。

また、他団体に所属する地域の方々との交流も増え、様々な地域住民との活動に対して潤滑油となる好循環を生んでいると感じています。

3. 地域住民との活動事例

■真狩アグリパーク実行委員会「チャレンジ！羊蹄山！！」事業

同実行委員会は、2000年まで村内各小学校で行われていた羊蹄山への登山遠足がなくなったことにより、「ふるさと真狩村の目前にそびえる羊蹄山に、ぜひ子どもたちを登らせてあげたい」という強い思いを持った保護者などの有志を中心に、2004年に発足しました。



この会の目的は単純明快で、羊蹄山を登頂することにより、達成感や充実感を体感すると共に、自分の故郷を頂上から眺め、郷土を愛する心を育むことです。

羊蹄山は標高1,898mで、登山に要する時間はおよそ4時間から6時間ほどかかります。

「すごく大変でとても疲れたけど、羊蹄山に登ることができた！」という子どもたちの達成感こそが、これから歩む自身の人生の中での糧となり、大きな経験・財産になることを期待しての事業です。

毎年9月の最終土曜日に開催しているこの事業は、小学3年生以上の村民を対象とし、2004年の開始以降、悪天候等により中止となった年もありましたが、参加者は小中学生を中心に各回平均20名以上で、通算では250名ほどが参加しています。その年によっては、親子での参加や一度登ってみたいと思っていたという一般の方の他、近隣町村からの参加希望も多くありました。

メンバーについては、当初は有志数名だったものの、年を追うごとに、学校の先生や役場・消防職員、登山ガイドなど、この事業に賛同する協力者の方々が増え、ゆるやかなネットワークが構築されているのが、この会の特徴でもあります。

また、2013年には、10年にわたる事業の功績が認められ、(一財)北海道青少年育成協会より「北海道青少年顕彰」が授与され、これをきっかけにメンバーの士気も上がり、現在も継続実施できている活動の原動力となっています。

課題としては、降雪や悪天候等を考慮しての実施時期の変更や参加者の安全確保等があげられていますが、近年では登山ガイド等にスタッフとしてご協力をいただいているため、その助言や指導を忠実に仰ぎながら実施できている状況にあります。

協力スタッフは、ここ数年で20代のメンバーが増えており、この事業をとおして「真狩で暮らす地域の一員」として、様々な地域活動に今後携わっていく契機となっていくことを願っています。

■まっかり温泉スリッパ卓球実行委員会

この実行委員会を立ち上げるに至った経緯は、2006年に真狩村商工会が「まっかり温泉」の指定管理者となったことで、温泉を盛り上げるために何かできないかと商工会青年部と役場職員で検討したことがきっかけでした。

村は豪雪地帯のため、冬期間は観光客が減少し、まっかり温泉の利用者も同様です。そこで、冬場に温泉でイベントを開催し、集客したいと考え、まだ誰もやったことのない「温泉卓球」を考案。更に、卓球のラケット代わりにスリッパを使えば、あまり技術の差もなく誰もが楽しめるのではと、2007年2月に真狩村商工会青年部主催で、第1回大会を開催し48人が参加しました。



第2回目からは目的の一つに「真狩村の活性化」を掲げ、商工業者や農業者、役場職員など多種多様なメンバーで実行委員会を組織し運営しています。実行委員のアイデアと会の発足から村内を中心とする様々な事業者の皆様にご協力とご協賛をいただき、補助金に頼らない運営を進めています。

また、山形県河北町で行われた「世界スリッパ卓球大会」に実行委員が出席し、優勝したことをきっかけに、第6回大会からは「全日本スリッパ卓球選手権」の冠を付けて開催することとなりました。その後、山口県湯田温泉スリッパ卓球大会への参加を契機に次々と全国にある温泉地とつながり、現在は「全国ご当地温泉振興協議会」に加盟し、各地の卓球仲間との出会いが大きな財産になっています。この広がりや、当初から想定していないものですが、全国各地との交流を深められたことはかけがえのないものです。

本年1月には、これまでの10年の活動の集大成とした記念事業として、第10回大会の前日に、ロンドン五輪女子卓球団体銀メダルの石川佳純選手の父・石川公久氏の講演会と共に全国から駆け付けただご当地温泉卓球メンバーによる活動報告会や「スリッパ卓球オールスター戦」などを実施し、「スリッパ卓球でつながる“地域力”」をテーマとした議論を深めることができました。

多くの方々に、まっかり温泉にもっと来てもらいたい、ひいては「まっかりファン」になってもらいたいという当初からの思いは変わらずですが、10年目の節目にあたって、地域住民の皆さんにも「まっかり温泉スリッパ卓球ファン」になっていただき、地域力向上に向けて、共に励みたいと考えています。

■真狩スポーツコミュニティクラブについて

2014年5月、運営スタッフ12名によって、真狩スポーツコミュニティクラブは発足しました。発足時の運営スタッフは、20代から50代の商業、役場職員、農業、会社員で構成され、その目的は、スポーツを通じて住民がつながり、地域コミュニティの向上を図るために立ち上がりました。

初年度には、4回のイベントを開催し、延べ112名が参加しました。その第1回目は、羊蹄山の南山麓に位置する羊蹄山自然公園で、「カレーサバイバル」を開催し、スタッフ含め35名が参加しました。内容としては、グループ別の子供たちが公園内に隠された材料カードを探し出し、受け取った野菜やお肉で楽しくカレーを作り、ミニゲームや三角ベースなどを楽しみました。

昨年は、6回のイベントを開催し、延べ258名が参加しました。また、賛同してくれるスタッフも16名となり、企画についても、子育てママ応援として女性限定のヨガ講座や道銀カーリングスタジアムでのカーリング体験など、多岐に亘るイベントを開催し、年々地域での広がりや活動の認知度が増しており、コミュニティの活性化に繋がっていると感じています。

課題としては、財源がないため、参加者負担での企画運営になり、企画内容に制限がありますが、その反面、地域にあった企画を開催することで、活動への理解が得られ、企画運営を継続的に行うことができていると考えており、この継続が地域を作っていくと考えております。

■その他の活動

前述の3つの事業の他にも、村づくり研究会にて主催している「フラワーロード事業」や「花見会」、真狩村を楽しむ会による「冬ふえすた」や「全道歌うまい王決定戦」、全日本スノーモビル選手権真狩大会（同実行委員会主催）など、多種多様な活動があり、地域住民のひとりとして組合員も参加しています。

4. まとめ

まとめにあたり、これまで紹介してきた活動に共通して感じていることは、どの活動も地域に既にある資源や人材を生かし、現在の地域に合う形で活動を楽しみ、継続しているということです。

何か活動をするために、わざわざ、他方から特別な人を呼んだり、高価な機材や技術を用いたりするのではなく、純粹に「野球を楽しもう」、「山に登ろう」、「温泉と言えば卓球でしょ」、「部活みたいいろいろな楽しみたい」といった気持ちを大切に、自分たちにあった活動を考え継続しています。

これら活動に対して、現在は、個々の組合員としての関わり合いですが、今後は、全体としての関わり合いへの展開など、さらに地域力向上に向けて、地域にあうかたちを模索し、まちづくり・地域活性化に励んでいきたいと思えます。

「恐竜化石を活かしたまちづくり研究会の活動」

むかわ町職員組合 横山貴仁

1. はじめに

むかわ町は、平成18年3月に旧鶴川町と旧穂別町の2町の合併により誕生した人口9千人余りの小さなまちである。

穂別地区では、昭和50年に当時全国で2例目となるクビナガリュウの化石発掘が契機となり、「化石の里づくり」を掲げて町立博物館を整備し、地元産出の海生生物化石を中心に研究・展示活動を展開してきているが、開館から30年余りを経過している。

平成25年に発見された化石がドロサウルス科恐竜の尾椎骨化石であることが確認され、その後の発掘調査から全身骨格が埋没している可能性が高く、学術的資料として大きな注目と期待を集めることとなった。

これにより、地域住民を含めたむかわ町全体での活用協議の前段として、若手職員を中心に自由闊達で柔軟な議論ができる場として、「恐竜化石を活かしたまちづくり研究会」が設立された。構成員は17名、そのうち組合員が13名で、公簿により賛司者の参加を求め組織したものである。

2. 調査研究の概要

恐竜化石を活かしたまちづくりは、全国のいくつかの自治体で様々な取り組みが展開されていることから、その先進事例からわがまちの実状に合わせた取り組みを検討し、町の政策・予算へ反映させることを前提とした政策提言に取り組んだ。

先進事例調査の実施にあたっては、(1)国内最大級規模の恐竜博物館と自治体の取り組み、(2)むかわ町と同規模の恐竜博物館と自治体の取り組み、(3)化石発掘現場を活かした自治体の取り組みの3つの調査研究テーマから調査先を選定し、博物館・資料館などのハード整備部分のみならず、自治体や地域住民との関わりといったソフト事業についてのヒアリング調査を行った。

(1) 大規模博物館（県立規模）と自治体の取り組み事例調査〔調査先：福井県立恐竜博物館、恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク、きしわだ自然資料館 調査期間：平成26年6月17日～20日 調査人員：4名〕



事例調査：福井県立恐竜博物館

恐竜化石を展示する博物館としては、国内はもとより世界三大恐竜博物館とも呼ばれ、名実共に日本最大級とされる福井県立恐竜博物館は、多額の投資により、設備・スタッフ共に充実した内容となっており、入館者数も年間70万人規模となっている。わが町の財政規模から、同等規模での施設整備は困難であるが、学校向けの誘致活動や各種メディアとのタイアップによる恐竜化石のブランド化などは参考となる取り組み事例であった。また、当該博物館が

存在する勝山市では、恐竜化石のみならず多様な地域資源を活用する目的で、ジオパークの取り組みが展開されている。市からの指定管理者制度によってNPO法人が運営を行っているが、子ども向けの各種イベントが充実しているほか、教科書副教材作成や市民講座の開催などによって、地域住民への理解と認知度の向上を図る取り組みが展開されており、参考となる取り組み事例であった。

恐竜化石の展示・活用事例ではないものの、大阪府きしわだ自然資料館はチリメンモンスターなどの特徴的な取り組みにより認知度が上昇しており、教員研修などの団体利用が増加している。また、スタッフ規模と比較して化石資料の収蔵点数が多く、そのほとんどはボランティアの協力によって収集されたものであり、こうした運営体制の構築は参考となる事例であった。

(2) 小規模博物館（市、町立規模）と自治体の取り組み事例調査〔調査先：天草市立御所浦白亜紀資料館、天草御所浦ジオパーク、御船町立恐竜博物館 調査期間：平成26年6月24日～27日 調査人員：3名〕



事例調査：天草市立御所浦白亜紀資料館



事例調査：天草御所浦ジオパーク（化石採集）

天草市立御所浦白亜紀資料館は、離島という立地条件にありながらも地元産出化石を中心とした展示と、化石採集体験プログラムにより年間1万人規模の入館者を受け入れている。資料館のスタッフ規模や、地域住民の人口規模などもわが穂別地区とほぼ同じ状況であるが、御所浦全島博物館構想推進計画などを基調として、その中心施設としての役割を担っている。また、技術的に困難な恐竜化石のクリーニングなどは、福井県立恐竜博物館との協定締結によって作業を進めているほか、最も人気の高いプログラムである化石採集体験の運営方法などは参考となる取り組み事例であった。また、当該資料館スタッフが主体となり、島内各地の野外見学地等を活用したジオパークの取り組みが展開されており、地元住民ガイドの育成や民泊事業の取り組みによって修学旅行生の受け入れ事業を行うなど、参考となる取り組み事例であった。

(3) 化石発掘現場を活かした自治体の取り組み事例調査〔調査先：兵庫県立人と自然の博物館、丹波市元気村かみくげ、丹波市化石工房ちーたんの館、篠山市教育委員会 調査期間：平成26年6月25日～27日 調査人員：4名〕



事例調査:兵庫県立人と自然の博物館



事例調査:兵庫県丹波市元気村かみくげ

兵庫県立人と自然の博物館は、平成18年に兵庫県丹波市内で発見された恐竜化石について、専門員が不在の丹波市に変わって、発掘及び研究の主導を行うなど主に学術的な指導を行っている。第6次発掘となる丹波竜発掘調査は、一定程度の成果を得て現在は終了となっている。博物館の特徴的な取り組みとしては、恐竜化石のみならず、様々な標本資料を車両にセットし、要望に応じて各地へ展示と体験を出前する移動博物館車ゆめはくの取り組みは参考となる事例であった。また、丹波市の恐竜発掘現場に位置する体験交流施設元気村かみくげは、地域住民によって設立された企業組合で運営されており、周辺の環境整備をはじめ、化石発掘体験、地元物産品や恐竜グッズの販売などを行っている。発掘現場を有効活用し、地域住民との協働により運営している取り組みは参考となる事例であった。



事例調査:丹波竜化石工房ちーたんの館

恐竜化石が発見された丹波市では、県立博物館の学術的支援のもと、丹波竜化石工房ちーたんの館において資料展示及びクリーニング作業の公開等を行っている。財政的な事情や専門職員が不在である状況においても、年間2万5千人以上の入館者を受け入れ、マスコットキャラクターの設定や丹波竜フェスタなど各種イベントの開催を行っており、丹波竜を様々な面で積極的に活用し地域内外への周知を図り、地域住民の活力創出に繋げている取り組みは参考となる事例であった。



事例調査:兵庫県篠山市重点保護地域

兵庫県篠山市教育委員会では、資料館や博物館といった専門的施設を有していないものの、恐竜化石の産出地層が多くあることから、これらを市民の共有財産として保護・継承する目的で条例を制定しており、重点保護地域を設定している。また、化石を教育資源と捉え、市内全小学校(16校)を対象とした地質・

化石の教育プログラムを開発し、実施している取り組みは参考となる事例であった。

3. 調査研究報告

本研究会では、3つの研究テーマに基づく先進事例調査から、むかわ町が恐竜化石を活かしたまちづくりにより目指す目標を「自立したまちの実現」とし、政策提言の立案に取り組んだ。先の事例調査において一定の成果を挙げている自治体の共通要因としては、地域住民が主体性をもって各種事業に取り組んでおり、その背景には地域活力低下に対する危機感や、郷土愛に裏付けされた住民の熱意が原動力となっていることが大きいものと考えられる。

穂別地区では、かつて昭和50年に発見されたクビナガリュウ化石によって「化石の里づくり」が展開され、愛称の設定や施設整備などによって町民に深く浸透した一方で、このことはまちの自立に寄与したのか、本当に郷土愛を育む役割を担ったのかという疑問が残った。しかし、町内には恐竜化石に限らず、地域資源と成り得る素晴らしい素材や歴史があり、これらを中心として「ひとつの家族としての町民」が郷土愛を育むことで、自立したまちの実現に繋げていけるのではないかと考えた。

また、先進事例調査において多くの自治体では、恐竜化石を単なる観光資源として活用するだけでなく、教育活動にも幅広く活用し、町内外の認知度を高めいわゆるリピーターの増加を図り、そのうえで生まれる経済効果を地域内に循環させる仕組みづくりが行われていた。

このたびの恐竜化石の発見によって、むかわ町民というひとつの家族の生活を豊かにするため、恐竜化石の価値について普及宣伝活動に努め、地域住民の誇りの醸成と経済的な豊かさを図る取り組みが必要であると考えた。

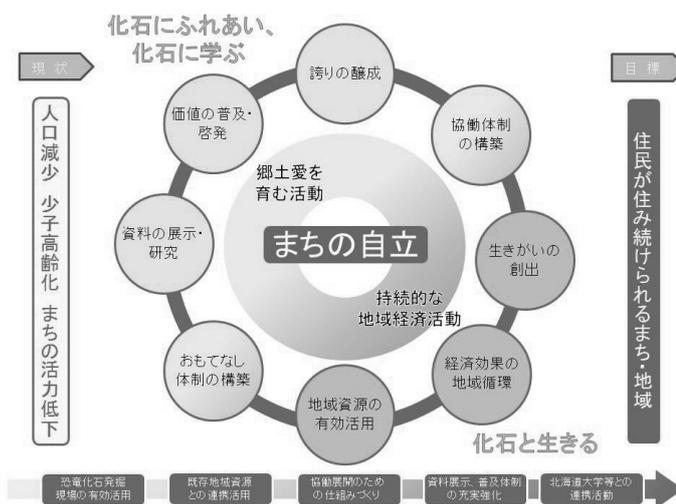
4. 政策提言

以上の調査研究から、このたび発見された恐竜化石は自立したまちを実現するための資源として、大きな可能性を秘めた貴重な財産であると捉え、「化石にふれあい、化石に学ぶ～恐竜化石の発見を郷土愛を育む活動につなげる～」、「化石と生きる～恐竜化石の発見を持続的な地域経済活動につなげる～」の2点を柱とする政策提言をまとめ、具体的な事業提案として、以下の5つの項目を掲げた。[平成26年11月26日町幹部職員、穂別地域協議会に対して政策提言プレゼンテーションを実施]

(1) 恐竜化石発掘現場の有効活用

恐竜化石を活かしたまちづくりのイメージ図

恐竜の全身骨格化石の発掘現場は、国内でもわがまちにしか存在しないという非常に価値の高いものであり、また新たな体験型資源としての可能性を秘めており、保存を含めた活用検討が必要であると考えます。



(2) 既存地域資源との連携活用

すでにある地域資源との連携、融合によって新たな事業展開が必要不可欠であるとする。こうした課題の解決に、地域資源のジオパーク化は有効な方策のひとつであるが、継続的な事業展開を図るためには様々な課題があり、実施に向けては十分な検討が必要であるとする。

(3) 協働展開のための仕組みづくり

持続的に事業を展開するためには、地域住民の理解と協力が不可欠であり、住民すべてが恐竜化石に関わり、そこで生まれた利益を地域内で循環させ、生活を豊かにするためには、行政と住民の協働活動が必須であるとする。

(4) 資料展示・普及体制の強化

このたびの恐竜化石をはじめとした地元産出化石を、まちの財産として適切に管理・保存すると共に、学術研究資料として展示・公開していくことは町立博物館の使命であるとする。地元産出の新種化石など貴重な資料について、地域住民への普及活動の充実強化を図り、住民の誇りの醸成を目指すことが重要であるとする。

(5) 北海道大学等との連携活動

このたびの恐竜化石発掘調査をはじめ、これまでの化石研究においても北海道大学等多数の研究機関と連携した調査研究活動に取り組んでいるが、更に実践的な展開を通じて学生・研究者の交流や育成につながる場を提供していくことが必要であるとする。



町幹部職員、穂別地域協議会への政策提言プレゼンテーション
(平成 26 年 11 月 26 日実施)

5. 政策提言から現在 (平成 28 年 7 月)

平成 26 年 11 月の政策提言プレゼンテーションから、平成 27 年度に、むかわ町まちづくり委員会で町民の参加を経て「恐竜ワールド構想」が策定され、平成 28 年 4 月には、むかわ町穂別総合支所地域振興課に恐竜ワールド推進グループが新設され、「恐竜化石を活かしたまちづくり」が推進されているところである。

挑戦し続ける町へ

津別町職員組合

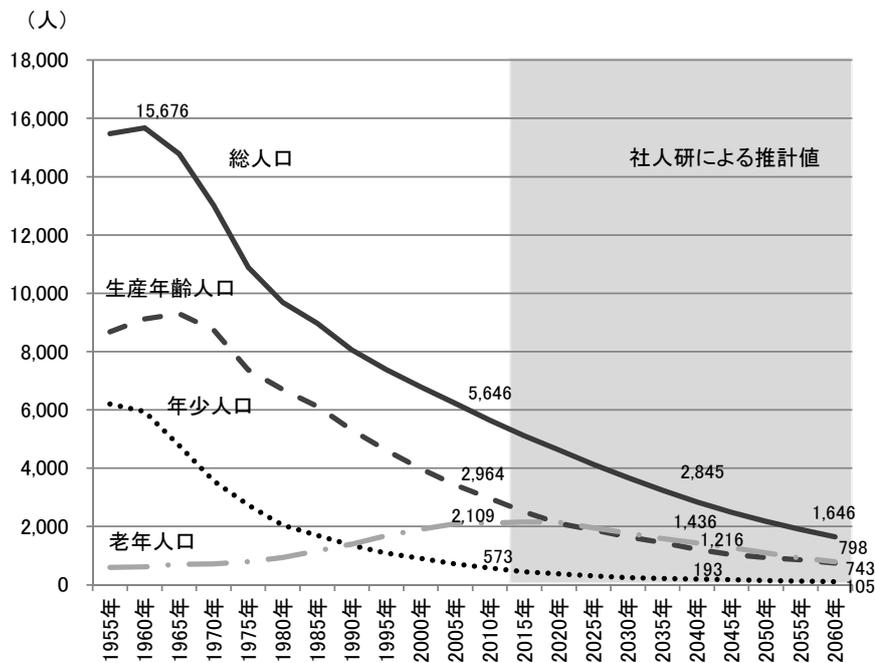
○津別町における人口減少を取り巻く状況

①人口動向

津別町の総人口は、1960（昭和 35）年の 15,676 人をピークに減少し、2010 年（平成 22 年）の総人口は 5,646 人となっており、ピーク時に比べ 64.0%の減少となっています。

津別町における結婚・出生に関する傾向をみると、津別町の 20 歳～39 歳の有配偶率は男女ともに減少傾向で推移しており、また、2010 年の出生数における 30 歳以上の母が生んだ子供の数は 5 割を超え、晩産化が進んでいます。

一方、人口の傾向をみると、「15 歳～19 歳」「20 歳～24 歳」の進学・就職による転出が多く、特に「15 歳～19 歳」は恒常的に転出超過となっています。また、中高年世代においては、子どもの小・中学校への進学、高齢者の介護等を機に転出するケースもみられます。こうした状況が今後も改善されなければ、2040（平成 52）年における津別町の総人口は 2,845 人まで減少すると予想されます。



（出典）2010 年までは国勢調査（合併も考慮）、2015 年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

②経済・社会

津別町の販売農家の世帯員数は、1995 年の 1,434 人から 2010 年には 775 人に減少しており、今後も農村部の人口減少が進むと予測されます。他方、人口減少に伴い、津別町の農地は年々集約化が進んでおり、1 戸当たりの経営耕地面積は、1995 年の 16.7ha から 2010 年には 26.2ha に拡大しています。

林業においては、林業従事者数の減少と高齢化が進んでおり、60 歳以上が、5 割弱となっています。津別町は、町の総面積（716.60km²）の 86%が森林であり、古くから木材の加工・木製品の製造など、林業に関連する産業が発展してきました。

津別町を代表する製造業である「木材・木製品製造業」工業出荷額は 137 億 6,000 万円となっており、オホーツク管内（298 億 7,000 万円）の 46.1%を占めます。また、「木材・木製品製造業」

就業者数は、397人となっており、オホーツク管内の木材・木製品製造業の就業者数（1,518人）の26.2%を占めています。

こうした人口動向の現状と将来推計を踏まえ、津別町では（1）「まちなか地区」の10年間の人口維持、（2）「まちなか地区」以外の「周辺地区」における基礎的な生活関連サービスの維持を「津別町まち・ひと・しごと総合戦略」において基本方針としています。

この2点の基本方針を踏まえ、津別町において取り組むべき事業として考えたのが以下の3点です。まず、一つ目は「アセットマネジメント事業」、二つ目に「空き家活用事業」、そして最後に「再生可能エネルギー事業」です。それぞれの事業について以下に示します。

○アセットマネジメント事業

日本では、公共施設等の老朽化対策が上記のように大きな課題となっています。地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握することが必要になっています。さらにこのように公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあったまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、昨今推進されている国土強靱化に資するものとしています。

そのような中、津別町においても今年度「公共施設等総合管理計画」を策定します。また、この計画と並行して、公益社団法人土木学会技術推進機構の「地方公共団体におけるアセットマネジメントシステムモデル事業」に選定され、土木学会、事業支援者である筑波大学とともに「積雪寒冷地の低密度自治体におけるアセットマネジメント最適化計画策定事業（以下、アセットマネジメント事業）」を行います。事業の概要は、前述した通り面積716.60km²、人口約5,100人、人口密度は7.1人/km²と低い状況の中、人口1人当たりのインフラ維持管理コスト負担が極めて大きな課題となっています。公共施設等の情報、データ管理及び維持管理データのシステム化による総合的な管理手法を整備し、持続可能なアセットマネジメント手法の確立を図ります。その中で築57年が経過する耐震化未済の役場本庁舎は、中心市街地の再整備など公共施設の統廃合や再配置計画の策定手法を検討する中でその他の公共施設等のアセットマネジメントも適切に行える体制を整備し、持続可能な自治体運営のための施設として整備します。役場本庁舎の再整備を検討する中で人口減少・過疎化、積雪寒冷地の課題先進地のアセットマネジメント手法を確立することで、課題解決先進地となり、他自治体の先進地モデルとなることを目標とします。そのためには公共施設等総合管理計画およびアセットマネジメント事業を行うための固定資産のデータ整理を早く行う必要があります。データの整理終了後はシステム構築に関する具体的な検討を行い、後述する再生可能エネルギー事業と関連して、今後は公共施設等において再生可能エネルギーを導入する際の参考データとしても利用可能です。

○空き家活用事業

津別町では、平成25年度より「津別町空き家等撤去促進事業」を行っており、町の予算1,000万円（約20件分に相当）で、解体費用の1/2、上限50万円で申請者に対して補助を行っており、今年度で4年目を向かえ、累計で申請件数は80件となり、町内の危険な空き家の撤去について順調に進んでいます。また、空き家の利活用として、「津別町空き家等情報登録制度」を行っており、現在2件の登録しかありませんが、今後は、「北海道空き家バンク」との連携を図り、空き家の利活用にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。平成29年度には「空き家等対策計画」の策定を予定しており、その準備として昨年度のまちなか再生事業の一環として協働相手である筑波大学の先生や学生の皆さんの協力を得て、事前に固定資産台帳、住民基本台帳、水道データ等を利用して作成したデータを基に市街地における空き家を調査し、データベースを作成しました。今後は空き家バンク等への登録を所有者の皆さんに対し積極的に行い登録件数を増やし、その結果として少しでも人口減少の抑制に繋がればと考えています。

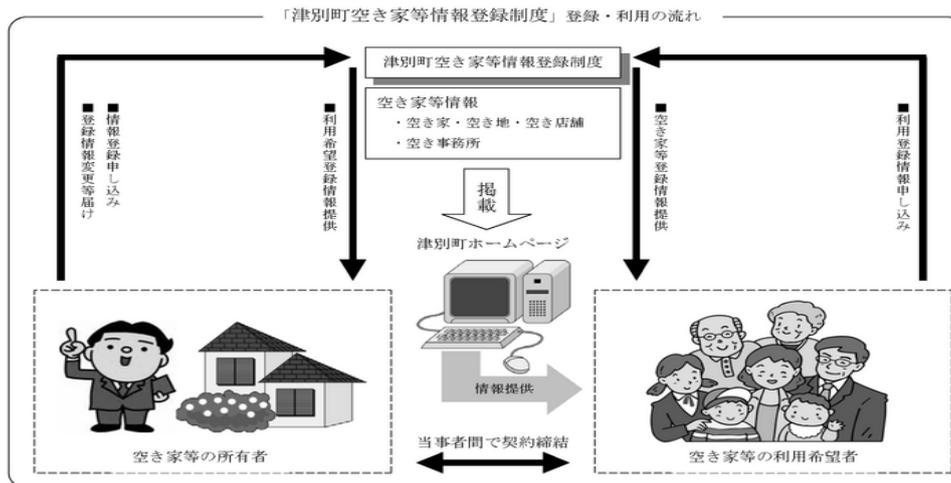


図1 津別町空き家等情報登録制度の登録・利用の流れ

○再生可能エネルギー事業

津別町では、役場庁舎、中央公民館、農業トレーニングセンター、温水プール、特別養護老人ホームおよびデイサービスセンター（平成26年民間企業に譲渡）、認定こども園の9施設に対して町内で製造された木質ペレットを燃料としたペレットボイラーによる暖房用や給湯用の熱を供給しています。そして現在、西町団地4棟16戸（公営住宅2棟8戸、地域優良賃貸住宅2棟8戸）と団地内にペレットボイラーを設置した熱源供給施設も建設中で、そこから各住戸に暖房用の熱を供給する予定で、積極的に木質バイオマスエネルギーの導入を行っています。今後はエネルギーをバランス良く効率的に使用できるようなシステムの構築が必要であると考えています。具体的には、地域熱供給システムのように、供給エリアを増やし、規模の大きいボイラーにより暖房だけではなく給湯も供給できるようにし、エネルギーの地産地消を行うことです。今まで町外へ流出したお金を地域内で回すような仕組みを作ることにより、雇用の創出や地元企業への利益にも繋がるのが考えられます。

このような仕組みづくりを行うべく、平成27年度に津別町モデル地域創生プランを策定し、その中で公民連携による木質バイオマスを活用した熱エネルギーの供給について考えおり、「津別町再生可能エネルギーマネジメントセンター（仮称）」の設置を目指しています。これは再生可能エネルギー導入のマネジメントを請け負う公民連携事業体であり、エネルギーの供給だけではなく、エネルギー消費状況等について調査分析し、施設に最適なエネルギーを導入するためのコンサルティング業務を展開することも想定できます。これ以外にも他のエネルギー事業を行うべく、地元企業や一般の住民の皆さんも一体と共に定期的に勉強会等を行っており、広く理解していただけるように努めています。

○まとめ

津別町ではここで記載している以外にも様々な事業を行っていますが、やはり重要なのは持続可能な町として存在し続けるためには、何事にも挑戦し続けなければならないということです。単に事業を行えば良いわけではなく、人々が生活していく上で必要不可欠なもの、それは「衣食住」であり、ここを軸にしなければならないと考えています。今回のレポートで記載している内容は、これを基本とした事業です。私共のような小規模自治体にとっては、今後ますます財政状況や職員減少等で職場環境が厳しくなる中で、ある程度の効率や合理性が求められ、自治体職員だけでは乗り切れない問題や課題に直面し、住民の皆さんと協働する機会もこれから増えてくることが考えられます。今津別町はそのターニングポイントであり同時に新たなスタートライン立っていると感じています。

公共施設の老朽化による維持費の増大、建替え、廃止など自治体運営において大きなウエイトを占めています。中でも「学校施設」の維持管理は大きな課題と思われます。とりわけ人口減少、少子化により学校の統廃合が進み廃校となった「校舎」は数多く存在し、その利活用についても大きな問題となっています。本レポートでは、各自治体における「廃校舎」の利活用、再利用にあたっての地域との連携について提言します。

廃校舎の利活用と今後の課題

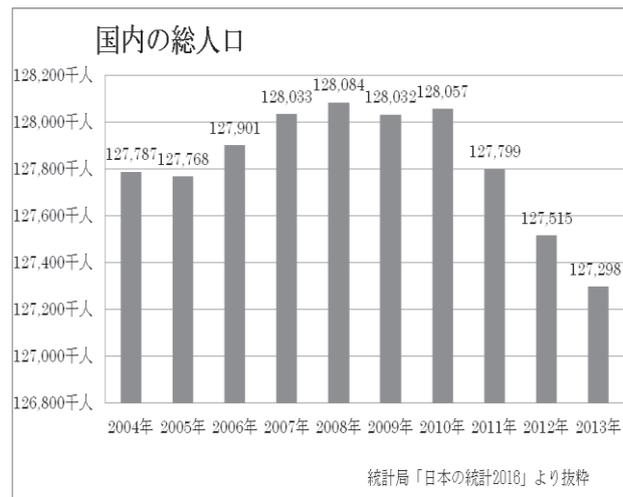
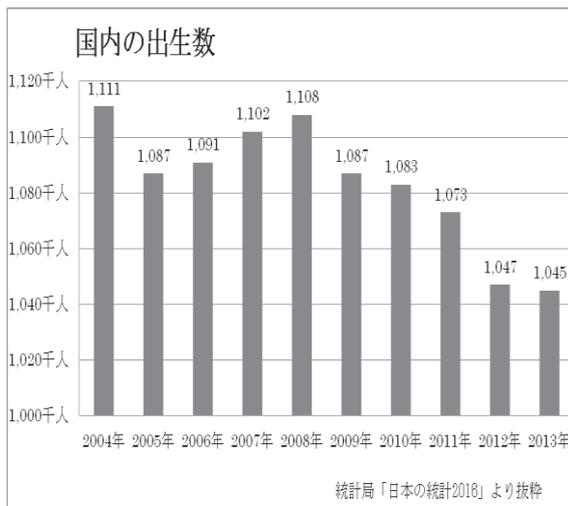
— 再出発に向けた取り組み —

空知地方本部・自治研推進委員会

1. はじめに

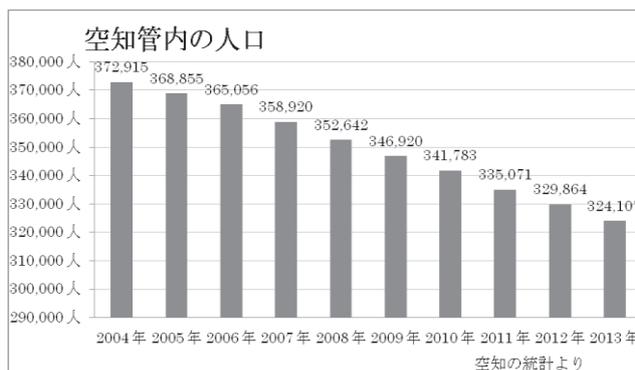
学校施設は、子どもの教育施設という役割に加え、子どもを中心とした住民・保護者・行政の地域協働の象徴として100年間以上、地域コミュニティの中心に立ち続けてきました。

しかし、近年は少子化による児童生徒数の減少、市町村合併などの影響により学校の統廃合が加速し、廃校舎となった施設はその後の有効活用が求められていますが、廃校になってから活用が図られず、遊休施設となってしまっているものも多く存在しています。



自治体では、廃校舎の利活用について検討を重ねていますが、新たな用途が決定できない要因として「地域等からの要望がない」「施設が老朽化している」「立地条件が悪い」などの理由が考えられます。

特に、耐震基準を満たしていない施設を利活用する場合、膨大な改修費用が必要となることも、利活用が進まない大きな原因とも考えられます。



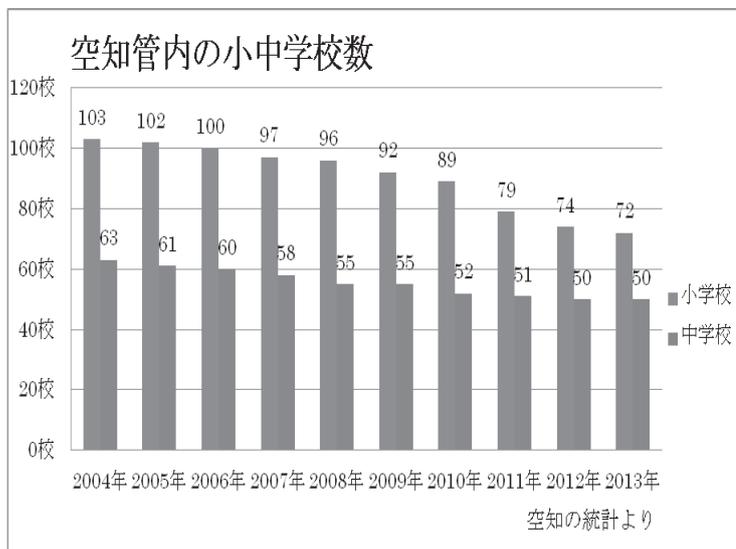
一方では、地域コミュニティの中心として担ってきた廃校舎を、地域住民や企業等との連携により新たな施設として生まれ変わらせている実態もあります。

こうした状況を踏まえ、地域社会や行政の立場からみた廃校舎の利活用について提言したいと思います。

2. 増え続ける廃校舎

(1) 廃校の推移

文部科学省が2014年11月に公表した「廃校施設活用状況実態調査」結果をみると、2002～13年度の公立学校の廃校の推移は、年間500校前後で推移しており、この間の累計(5,801校)を都道府県別で比較すると、北海道が597校で他の都府県と比べて圧倒的に多く、以下、東京(245校)、岩手(233校)、熊本(232校)、新潟(201校)と続いています。空知管内においても、特に小中学校数が減少しており、2005年の市町村合併以降、自治体財政の健全化を進めていく中で学校の統廃合による「廃校舎」が増えてきたように思われます。



(2) 廃校舎の利活用

廃校施設活用状況実態調査で、施設が現存している全国の廃校5,100校のうち、3,587校(70.3%)がその後も活用されているが、活用の用途が決まっていない廃校数も年々増加傾向にあり、2014年度の調査時点で1,081校(21.2%)が活用されていないということが判明しています。空知管内においても同様に廃校舎の利活用に苦慮している自治体も多い中、この問題にどのように対応してきたかを調査しました。



調査では管内全自治体の現状をすべて把握することができませんでしたが、地域や企業との連携、補助金施設という状況下で選択肢が限られた中での活用など、様々な取り組みや現状を見ることが出来ました。

3. 廃校舎の具体的な活用事例

(1) 宿泊型体験学習施設 ～栗山町の活用事例～

①地域の状況と取り組みのきっかけ

開校以来3,082人の卒業生を世に送り出し、数々の歴史を刻んできた「雨煙別小学校」が、児童数の減少により1998年3月に98年の歴史に幕を閉じました。朽ち果てていく施設をどうにかできないかと廃校舎の利活用の方法などを検討した結果、青少年が「自然体験が少ない」「仲間と交流する機会が少ない」といった社会的課題を背景に、実体験を通じて環境について学ぶことができるように、体験型の環境教育プログラムの拠点「雨煙別小学校コカ・コーラ環

境ハウス」として宿泊可能な施設に再生しました。

②取組内容

雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスは「環境教育を行う宿泊可能な体験施設」として80人収容の宿泊施設であり、地域のフィールドを活かした「ハサンベツ里山での自然体験・里山生活体験」「夕張川やその支流での自然体験」「間伐材を使ったクラフト体験」「北海道の歴史学習」など、多様な自然体験教育プログラムが用意され、青少年を中心とする宿泊研修やスポーツ合宿などで道内外から注目されています。



雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス

③取り組みのポイント・工夫

(ア)改修に際して延べ約1,500人の町民ボランティアが集まり、地域一丸となって廃校施設を再生させました。

(イ)栗山町、NPO法人雨煙別学校、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団が連携して運営しています。

④取り組みの成果

2010年4月のグランドオープン以来、町内小中学校の宿泊研修や各教科学習での利用、スポーツ少年団の合宿、青少年育成会のキャンプ、大学生による研究・調査事業、一般財団法人コカ・コーラ教育・環境財団主催の教育事業、企業の社員研修、卒業生による同窓会など、町内外から2万人あまりが訪れています。



町内の小学生を対象とした通学合宿



コカ・コーラ環境教育賞

(2) 福祉関連施設への転用～月形町の活用事例～

①地域の状況と取組のきっかけ

月形町は過去、複式小学校が4校設置されており、自治体規模や町全体の児童数を見ても特異な学校配置でした。そのほとんどが廃校直前は児童数ひとケタとなっていました。地域コミュニティの中心となる施設であったため、地域からの根強い要望もあり、統廃校には相当の時間を要しました。

しかし、集団生活や学習内容に多様な制約を受けることが多く、学習環境の低下が懸念されたため、地域の理解を得ながら最終的には小学校1校に統合する結果となりました。

廃校となった校舎は、築年数も浅く補助金を活用した校舎でもあったことから、取り壊した場合、補助金返還対象となるため再利用せざるお得不い状況でもありました。

②取組内容

再利用にあたっては、廃校4校中3校を次に掲げる施設として再出発できました。

- (ア) 納豆工場（町内福祉事業所へ無償貸与）
- (イ) 作業所（町内福祉事業所への無償貸与）
- (ウ) 幼稚園（町外幼稚園運営事業所へ無償貸与）



ワークセンターオプス（納豆工場）



昭栄の里（作業所）



ちらいおつ遊び塾（幼稚園）

③取り組みのポイント・工夫

廃校後の活用の検討に向け、集会施設や社会教育施設等への転用をはじめ、町以外の団体への貸与なども含め、施設の有効活用を最優先に幅広い視野で検討しました。

また、施設については、無償貸与とする一方で、施設の改修（構造以外）や運用については使用団体に裁量を与えました。

④取り組みの成果

納豆工場は、知的障がい者の作業訓練や就労の場となっている一方、地元農産物の加工品として町の「特産品」として販売しています。

幼稚園については、町外の法人が運営する幼稚園のサテライト施設として活用しながら、週末は子どもの遊び場として、一般利用できる施設を開放し、町内外問わず多くの子どもたちが利用しています。



まんまる納豆



ちらいおつ遊び塾 木製遊具

（3）すこやかで安心して暮らせる社会を目指して～赤平市の活用事例～

①地域の状況と取り組みのきっかけ

赤平市は炭鉱のまちとして栄え、人口も最大6万人にまで伸びました。しかし、国のエネルギー政策に伴い相次いで炭鉱が閉山、人口も減少し学校の統廃合も余儀なくされました。

廃校となった校舎は、市の財政事情や補助金を活用し建設された経過もあり容易に取り壊しや転用が出来ず、廃校となった校舎は現在も多く存在しています。

しかし、こうした中でも赤平市では子どもから高齢者、また障がいのある人も、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指す取り組みを進めています。

②取組内容

校舎の転用事例は次のとおりです。

(ア) 幼稚園への転用

(イ) 社会福祉法人による障がい者施設への転用



幼稚園について（赤平幼稚園）

～赤平市市勢要覧等より～



障がい者施設について（光生舎フーレビラ）

～光生舎フーレビラHPより～

③取組のポイント・工夫

社会福祉法人による障がい者施設への転用は、市内社会福祉法人より、旧百戸小学校を障がい者施設に転用できないかとの打診を受け、古くからこの社会福祉法人は地域との関わりが強く、さらに赤平市としてもノーマライゼーション※の普及を目指していたこともあり、障がい者施設として新たに生まれ変わりました。

※ノーマライゼーション

障がい者と健常者がお互いに区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方

④取り組みの成果

現在もこの施設では多くの方が暮らし、また同時に雇用も生まれました。

しかし、これは唯一の活用・転用例で、今もなお多くの廃校舎が存在しており、財政や安全性の面からも多くの課題が残っていることから今後も問題解決に向けた取り組みを引き続き進めていく必要があります。

(ア) 赤平幼稚園

- 園児数69人
- 学級数3学級
- 職員～正職員5名、臨時職員6名

(イ) 光生舎フーレビラ赤平

- 利用定員60人
- 従業員～サービス管理者1人、生活支援員15人、栄養士1人



↑光生舎フーレビラ赤平のようす

4. まとめ

(1) 廃校舎の現状と課題

学校はその地域の顔であり、そして地域住民の交流の中心となる場所です。特に人口が集中する（市）町の中心部の学校より比較的人口が少ない地域の小規模学校にそうした面が見られます。そのような学校は、学区内に児童生徒数の減少や行財政改革等に伴い学校の集約化のターゲッ

トになってきました。

しかし、単なる学校の統廃合ではなく、教育環境の整備や施設維持管理の効率化など、自治体の苦悩も垣間見ることが出来ました。そして、ほとんどの廃校舎は補助金が充てられた施設であるため、補助金の返還が必要だったり、転用する場合の条件（制限）があることも転用が進んでいない要因となっていることも事実です。

（２）今後の廃校舎の利活用の方向性

廃校舎の再利用は多様ですが、成功したケースは実際のところ多く無いのが現状です。現実としては取り壊しや塩漬（未利用）も少なくはありません。

再利用するにしても、「学校」という元々の建築物の構造から大規模改修や老朽化部分の修繕など、多額の費用が必要となります。どこまで費用負担して施設を有効活用していくべきかという判断は今後も難しい状況にあり、公共施設として財政面からも大きな課題となってくることは間違いありません。

また、廃校舎の利活用については、住民及び関係者、行政との間で情報共有や今後の施設の在り方についての共通認識を確保しながら、住民・地域ニーズに合致した公共施設・地域施設へ再生し、利活用していく必要があります。

1995年1月17日「阪神・淡路大震災」、2004年10月23日「新潟県中越地震」、2008年6月14日「岩手・宮城内陸地震」、2011年3月11日「東日本大震災」、2014年9月27日の「御嶽山噴火」、そして、2016年4月14日「熊本地震」、私たちの記憶に残る災害は数多い。災害が発生する度に、死傷者の名前が報道され、亡くなられた人やその家族のことを思うと心苦しい気持ちになってしまう。災害から命を守る取り組みとして、「防災」や「減災」がこれほど注目を浴びている時代はなかったのではないだろうか。本レポートは、わたしたちの住む網走において、どのような災害が考えられ、どのような対策が必要なのかを過去の事例や現状の取り組みから考察する。

網走市に求められる防災計画とその取り組みについて

網走市労連・自治研推進部

1. はじめに

網走市は北海道の東部オホーツク海に面し、一年を通じて晴天が多く、年間の降水量・降雪量は北海道レベル、全国レベルにおいても少ない地域と言われている。また、海に面しているため寒暖差も少なく、海流の影響で寒気も内陸に比べ入りづらく、総じて比較的温暖な気候の地域と言える。

さらに、地震や台風による災害も少ない地域として、住民の防災や危機管理への意識は比較的低い地域と考えられる。網走市の「防災意識に関する市民アンケート報告書」では、「調査対象者が被害・危険を感じた災害は？」との質問に対し、46.4%の市民が「被害や危険を感じたことはない」と答えているのが現状である。

しかしながら、数年に一度の頻度において、「津波警報」の発令や、低気圧による「暴風雪」といった災害が発生し、さらに寒波の影響による大規模な「断水」といった地域特有の災害も発生し、死者も発生しているのが現状である。

本レポートは、網走市において過去に発生した災害時の状況を振り返り、将来においてどのような災害が考えられるのか、また、その災害に対し、事前にどのような施策が必要なのか等を明らかにすることを目的とする。

2. 網走市における災害発生時の現状

(1) 津波警報発令時

2006年11月15日午後8時15分頃、千島列島沖を震源地とするM8.1の大地震が発生した。気象庁は同日午後8時29分、北海道太平洋沿岸東部、オホーツク海沿岸に津波警報を発令。同じく北海道は同日午後8時29分に危機管理対策局内に津波対策連絡本部を設置し、太平洋沿岸東部、オホーツク海沿岸の自治体に対し「避難勧告」を発令した。網走市でも同日午後8時50分に災害対策本部を設置し、低台の市街地域や郊外の沿岸部など2,050世帯4,120人（人口の約1割）に避難勧告を出し、約1,500名が市内14カ所に設けられた避難所や高台地区に避難したという事態が起こった。幸いにも、津波の高さは当初予想されていた50～200cmを下回り、実際には10～30cmであったため、災害には至らなかったものの、この背景で自治体職員は夜にも関わらず、テレビやインターネット等を通じて自主的に市役所庁舎に集まり、集まった順に地図を片手に、2人

北海道に津波警報



名1組となり公用車で低台の市街地域や郊外沿岸地域へ分かれて走り、一軒一軒チャイムを鳴らし、避難所への非難を促したという事実があった。

その後、年が明けた2007年1月13日午後1時55分頃、同じく千島列島沖にて大きな地震が発生、前年11月の津波警報に次いで、オホーツク海沿岸地域に再び避難勧告が出された。日中であったことも幸いし、スムーズな連絡・避難体制が図られたにも関わらず、避難者は約900名と前回の避難時よりも約600名減少するという結果であった。実際の津波については当初予想50～100cmに対し、実際は10～20cmと低かったことは不幸中の幸いといしか言えない状況である。

オホーツク海沿岸に津波警報が発令されたのは、1952年以来、実に54年振りのことであり、当時の非難の様子を知る人も少なく、また、東北地方のように古くから「地震が発生した際は裏山に避難するべし」というような言い伝えもはないが、1回目は約3人に1人が夜にも関わらず避難したのに対し、2回目は昼間にも関わらず5～6人に1人しか避難しなかったという事実は、いかに住民の危機管理が低いかを物語る事実となった。

東日本大震災後、解ったことであるが、大きな津波時に沿岸部に行くことは自殺行為であったこと、実際に避難勧告が発令された後、網走市職員は沿岸部や低地の市街地において避難誘導を行っていたこと、さらに低台の避難所にて避難者の対応を行っていたことは、今後の危機管理に課題を残す結果となった。

(2) 暴風雪発生時

2013年3月2日から3日にかけて、北海道東部は発達した低気圧による暴風雪に見舞われた。その暴風雪により根室管内中標津町では、親子4人が雪に埋もれた車の中で一酸化炭素中毒で亡くなるという痛ましい事故が発生し、全国ニュースにも取り上げられたのは記憶に新しいことである。同日、網走でも暴風雪により、郊外地区において、酪農ヘルパーの50代の男性が帰宅途中、吹雪で方向を見失い自宅近くの畑で倒れ死亡しているのが発見された。死因は低体温症とのこと。いずれの事故も低気圧がもたらした暴風雪による災害である。この時の最大瞬間風速は20～30m、網走市に隣接する大空町にある女満別空港では終日、全便が欠航、道路も完全に雪に塞がれ、復旧するまでに2～3日を要する状況であった。また、この吹雪により車が道路で立ち往生し、近くの会館や消防団事務所などに避難した人は、網走市内で約130人、暴風雪による倒木により送電線が切れ、市内50戸の家庭で約22時間の停電が発生した。

網走市では暴風雪が治まった直後より、道路管理部署は昼夜を問わず市道の除雪に追われ、福祉部を中心とする職員は、「災害時要援護者台帳」等に基づき、一軒一軒電話を掛け、ライフラインと換気口や自宅通路の状況確認に追われた。そのような中、自宅玄関の戸が雪で開かない、換気口が雪で塞がり換気が困難な状況との報告を受ければ、急遽2～3人が1つのチームとなり、スコップと地図を手に除雪作業に出動するという状況が2日程続いた。

北海道では、年に数回、暴風雪や地吹雪による死亡事故が発生している。網走市でも暴風雪が発生した際は、国道や道道、市道が完全に塞がれ、車の往来が困難となり、物流がストップし、陸の孤島のような状態になることもしばしば起こる。それでも市内は比較的早い段階で除雪車などにより道が開通するが、郊外地区でトラクターなどの重機を持っていない家庭では、自宅から道路までの道を除雪するのも一苦勞な状況である。特に高齢世帯や独居となると、誰かに助けってもらわなければ命の危険もありうる状況だが、暴風雪時の具体的な対応マニュアルは特になく、今後何らかの準備が必要な災害と考えられる。



2013年11月16日付け 読売新聞記事より

(3) 大規模断水発生時

2010年2月4日、網走市の約70%にあたる1万1,600世帯が断水に見舞われた。原因は厳しい冷え込みにより、水源地から浄水場に水を送る導水管に亀裂が生じたことが原因と考えられている。極寒の中、原因となった郊外の導水管復旧には20時間を要し、その間、ライフラインを突然断られた市民に対し、市は自衛隊に給水車の派遣を要請する一方で、広報車を出して給水支援の広報活動を行った他、各給水所に職員を配置し、ポリタンクや給水袋を市民に渡すなどの支援を行った。また、市の事業部局では、病院やホテルなどの状況調査を実施し、給水が必要な施設への給水活動を実施した。

この断水により生活用水が確保できないとの理由から、市内の小中学校7校が臨時休校の処置をとった他、飲食店、理容美容室、ホテルなどのサービス業、水産加工や食品製造会社、病院や福祉施設など幅広い分野に影響を与える結果となった。そのような中、受水槽や井戸などがあった施設は、比較的影響は小さく済んだという事実もあった。

この断水の背景で、近隣市町村からの支援もあった他、町内会や地元の建設業者が給水活動の支援を行ったり、照明機材や発電機、ジェットヒーターなどを無償で貸し出すなど「地域の共助」が目に見えるかたちで現れ、寒波による断水災害を最小限に抑えることにつながったことも事実である。しかしながら、地域の病院や福祉施設、飲食店や食品加工会社では、もっと早く断水情報があれば、何らかの対応ができたと批判の声も聞こえている。



2010年2月6日付 網走タイムズより

3. 網走市の防災施策

(1) 防災計画の策定

網走市では、2003年に網走市地域防災計画を策定しているが、この間の関係法令の改正や関係機関の状況、防災の取り組み等の反映に加えて、東日本大震災の教訓を踏まえて、計画全般の見直しを図った。見直しに当たっては、市民の防災に関する意識や要望の反映させることができるようアンケートを実施し、「自助・共助・公助による減災活動」、「自主防災組織の構築」「災害や防災に対する意識」、「地域住民の高齢化」などについての課題が伺えるアンケート結果を反映させながら、『市民と地域、行政が一体となり、かつそれぞれの役割に応じた防災対策に取り組む』ことを目指して、見直しを行ってきている。

内容については、「自助を中心とした地域防災力の向上」「公助を中心とした減災のまちづくり」「共助を中心とする災害に強い防災体制」づくりを基本方針に掲げて見直し作成を行っており、その具体的な対策については、「避難体制の整備」「高波・高潮災害予防」「自主防災組織の育成」「災害時要援護者対策に係る対応・体制」等について掲げ、行政と住民の“共助対策”の具体化を図っているものである。

(2) 防災ガイドブックの作成

防災ガイドブックについては、日ごろからの備えや災害ごとの対応や行動、防災情報、防災や災害発生時に必要な事項、ハザードマップを一冊にまとめたものを2014年2月に作成し、3月には市内全戸に広報紙とともに配布した。従来は、防災マップや洪水ハザードマップ、津波ハザードマップ、津波防災のしおりを別々に作成・配布してきたが、それらを一冊にまとめ、内容や表現についても社会福祉協議会や老人クラブ連合会などの意見反映を受け、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対応し



たものとして作成している。

また、2013年7月には「お知らせメール@あばしり」の運用を開始し、気象警報や暴風雪等による道路通行止め情報等の防災情報などを発信している。このお知らせメールの登録方法についてもガイドブックに掲載し、住民の利用促進を図っている。

(3) 災害備蓄及び災害の避難所の開設について

網走市では、小中学校を災害時の地域の拠点避難施設と位置付け、2013年度から2017年度までの5ヵ年間で備蓄品の整備を行っている。総体で乾パンや飲料水等約4,000食分に加えて、簡易トイレ約3,000個、毛布約2,000枚などの備蓄資材を市内小中学校に備えているほか、2018年度以降には市内コミュニティセンターにも備蓄品整備を行う予定である。

また、災害が発生した際の避難所開設方法については、「避難所開設マニュアル」に基づき、避難所運営委員会（施設管理者・町内会・民生委員・市職員等で構成）で開設することとしており、現在は避難所開設マニュアルが整備されているのは、市内小学校1校のみとなっているため、他の小中学校にも、早期にマニュアル整備を進めるように準備を進めている。また、コミュニティセンターの避難所開設マニュアルの整備については、小中学校での開設マニュアル整備後にとり進める予定である。

4. 市民レベルの防災と危機管理

(1) 自主防災組織の立ち上げとその内容

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震、ちょうどその頃を境として、網走市において地域住民の防災意識が生まれはじめたと言われている。それまで災害の少ない地域であったため、「防災」や「減災」に対しての意識が低い状況であったが、防災や危機管理の全国的な高揚のもと、市町内会連合会内において、地域防災の向上を目指した議論がスタートし、先ず、近隣市町村において地域防災に取り組む町内会役員を招き、地域防災の学習会を開いたのが自主防災組織立ち上げの始まりであった。

2010年より町内会連合会主導のもと、網走市地域福祉会議（市町連・民児連・市老連・地域包括支援センター・市社協・市）が協働して、「防災福祉の地域づくり」の取り組みが開始された。「防災福祉の地域づくり」の概要としては、単位町内会における「組織づくり」を第一段階とし、次に「災害時要援護者台帳」や「災害福祉マップづくり」を行い、最終的に「自主防災活動」や「地域福祉活動」へとつなげていこうとするものである。

「自主防災活動」における防災訓練の内容としては、主に「個別訓練」、「総合訓練」、「図上訓練」が推奨されており、具体的には「個別訓練」として、情報収集や伝達訓練、消火訓練、救出・救護訓練、避難訓練、給食・給水訓練が、「総合訓練」は個別訓練に掲げる訓練を総合的に行う訓練と位置づけられている。さらに、ハザードマップや災害福祉マップを活用して、実際の災害時を想定した図上訓練（DIG）も組み込まれている。

(2) 自主防災組織の現状について

網走市内の町内会数は、2015年度現在、211町内会であり、その内自主防災組織を設置している町内会は114町内会で、全体の54.03%となっているのが現状である。市は総合戦略の中で、平成32年までに町内会の自主防災組織率を70%以上にすると目標を掲げているものの、具体的な加入促進策は無いのが現状である。さらに、網走市の町内会における自主防災組織の現状については、町内会長自身が自主防災組織の管理者として、リーダーシップをとっており、自主防災組織の担当者を特別に配置している町内会は数少ない状況である。よって、多忙な町内会長業務の傍ら、防災訓練を行うことは非常に難しい状況であり、実際に防災訓練を実施する際は、地区連単位での実施となっているのが現状である。そのような状況であるため、約46%の町内会が自主防災組織の設置には至っていない。

また、2012年3月に出された網走市の「防災意識に関する市民アンケート報告書」において、自主防災組織を「知らない」と回答した市民は、全体の62.3%を占める状況であり、市民の約3人に2人が町内会の自主防災組織の存在を知らない状況である。

さらに、災害時における災害状況等の緊急情報や各種イベント情報、その他生活に関する情報

など様々な情報から、希望する情報を配信するサービスとして、市は「お知らせメール@あばしり」を提供しているが、2016年6月末現在、登録者数は1,848人に過ぎず、全人口の約5%弱に過ぎないのが現状である。

(3) 地域防災訓練の実施状況

市地域福祉会議が先導するかたちで、2011年9月26日には、網走市農村環境改善センターで北浜・娜寄町内会での「地域防災訓練」が実施された。各機関・団体からの参加者約100人が地震を想定した「情報収集・伝達訓練」や「避難所開設訓練」、「避難訓練」を実施し、消防署職員によるAEDや三角巾の使い方を学ぶ「応急救護訓練」、非常食の試食と調査のための「食糧物資供給訓練」を実施した。訓練内では、市担当者より自主防災組織の結成や災害時要援護者支援制度の説明を受け、参加した町内会の人々と各機関・団体の代表者との「地域福祉懇談会」が開催され、参加した住民の方々からは「とても有意義なものだった」「訓練は継続していくことが大事」などの感想が出された。

また、2016年2月14日には市内潮見地区連合会において、避難所運営をまかされたという想定のもとシミュレート訓練が実施された。網走沖でM7.5規模の地震が発生し、大津波警報が発令され、市街地より高台地区である同地区へ多くの被災者が避難してくることを想定した防災訓練で、同地区内にある小学校に避難所を開設した際のHUG（避難所運営ゲーム）を行ったものであり、約80名が参加したこの訓練では、実際の避難所において何が必要となるのか、避難所となる学校の問題点などが話し合われたとのことである。

5. 今後の取り組みについて

網走市における過去の津波警報やその他の災害、また、現状の防災施策や地域防災訓練の状況を確認することによって、いくつかの課題が浮き彫りになった。

まず、網走市では「地震」や「津波」だけではない、地域特有の災害があるということ。つまり、「暴風雪」や「断水」、「竜巻」や「落雷」なども想定した防災施策の完備が必要であることが指摘される。

また、災害ごとに住民や市職員の行動マニュアルを作成し、日頃より訓練を行っておくことも重要である。市内各地区の町内会連合会が取り組んでいる防災訓練は、一部の市民しか参加していない状況であり、地域全体での取り組みには至っていない。よって今後は、単位組織や単位町内会レベルでの防災訓練の継続実施が急がれる。さらに、断水時に町内会や地元建設業者が自主的に支援を行ったことを参考に、市が民間組織や企業と防災協定を結んでおくことも必要な施策と考えられる。

今後、住民の防災や減災、危機管理意識の向上を図るためには、市民一人ひとりの意識の向上が必要と考えられる。住民の防災や危機管理意識向上のためには、身近な広報誌や情報誌等を活用して、日頃より市民の防災・減災への意識高揚を図る必要がある。現状において、災害情報を積極的に活用していない市民が多いため、新たな情報ツールとしてSNS等の活用も必要と思われる。また、危険区域には防災無線や防災サイレン等の完備も必要である。

さらに、少子高齢社会においては、町内会など身近なコミュニティが果たす「共助」は、防災時には有効な手段と考えられるため、単位町内会の自主防災組織を今以上に設置する必要がある。そのためにも、単位町内会レベルで自主防災組織の設置を促す施策が必要である。地域にある企業や学校、NPO団体などの組織が災害時に町内会と連携出来るよう取り組みを展開する必要がある。

そして、市役所組織においても、現時点において防災訓練は実施されていない現状に鑑み、いち早く市が防災訓練を実施する必要がある。全てが整ってからの訓練でなくてもよく、できることから一つずつ始めることが必要であると考えられる。

6. おわりに

2016年6月10日、国の地震調査委員会は、30年以内に震度6弱以上の確率を都道府県庁と総合振興局・振興局の所在地全国61ヵ所について公表した。網走（オホーツク）は61ヵ所中55位で、確率は1.3%とのこと。少ない確率ではあるが、災害の危険はあるとの予想である。市内では未だ耐震化が進んでいない建物も多く存在するのが現状であり、防災や減災に対する施策の充実が急がれる。

今回、わがまちの防災の現状について、様々な視点より考察を行った。自らも知らないことが多く、そして、防災や減災、危機管理意識が低いことに改めて気づかされた。防災ガイドブックの存在は知っていたものの、その隅々まで目を通したことはない自治体職員であるのだから、自ずと市民の防災意識が高いはずはない。全国的に防災や減災への取り組みが進められている中で、わがまちの防災を積極的に議論し、取り組みを開始することが不可欠な状況に直面している。